

新株式発行並びに株式売届出目論見書の訂正事項分

(平成17年12月 第2回訂正分)

株式会社プロダクション・アイジー

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成17年12月12日に関東財務局長に提出し、平成17年12月13日にその届出の効力が生じております。

新株式発行並びに株式売届出目論見書の訂正理由

平成17年11月16日付をもって提出した有価証券届出書及び平成17年12月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,400株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,100株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成17年12月9日に決定したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には___を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

2 【募集の方法】

平成17年12月9日に決定された引受価額(476,850円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格510,000円)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条第1項第1号の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

欄外注記の訂正

(注)5の全文削除

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価格」の欄：「未定(注)1」を「510,000円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定(注)1」を「476,850円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定(注)3」を「1株につき510,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。
公募増資等の価格の決定に当たりましては、仮条件(470,000円～510,000円)に基づいてブックビルディングを実施いたしました。
当該ブックビルディングの状況につきましては、
申告された総需要株式数は、公開株式数2,500株(募集株式数1,400株及び売出株式数1,100株)を十分に上回る状況であったこと
機関投資家を含め申告された需要の相当数が仮条件の上限価格に集中していたこと
申告された需要件数が多数にわたっていたこと
以上が特徴でありました。
上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市況や最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案し、510,000円と決定いたしました。
なお、引受価額は476,850円と決定いたしました。
- 2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(510,000円)と平成17年12月1日に公告した商法上の発行価額(399,500円)及び平成17年12月9日に決定した引受価額(476,850円)とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき476,850円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 7 販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 新株式に対する配当起算日は、平成17年12月1日といたします。

(注) 8の全文削除

4 【株式の引受け】

欄内の記載の訂正

「引受人の氏名又は名称」の欄：「マネックス・ビーンズ証券株式会社」を「マネックス証券株式会社」に訂正。

欄内の数値の訂正

「引受けの条件」の欄

- 2 引受人は新株式払込金として、平成17年12月20日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき476,850円)を払込むことといたします。
- 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき33,150円)の総額は引受人の手取金となります。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と平成17年12月9日に元引受契約を締結いたしました。
- 2 引受人は、上記引受株式数のうち、20株について、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託いたします。
- 3 マネックス・ビーンズ証券株式会社は、平成17年12月3日付でマネックス証券株式会社に商号変更いたしました。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「686,000,000円」を「667,590,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「661,000,000円」を「642,590,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(注) 1 の全文削除

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額642,590千円については、主にアニメーション作品(映像マスター)への出資をはじめとした設備投資資金に244,150千円を、新設スタジオ購入等のための借入金の返済に300,000千円を充当し、残額は来期以降の作品出資に備え、運転資金として安全かつ流動性の高い金融商品で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成17年12月9日に決定された引受価額(476,850円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格510,000円)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「539,000,000円」を「561,000,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「539,000,000円」を「561,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3、4 の全文削除

2 【売出しの条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「売出価格」の欄：「未定(注)1(注)2」を「510,000円」に訂正。

「引受価額」の欄：「未定(注)2」を「476,850円」に訂正。

「申込証拠金」の欄：「未定(注)2」を「1株につき510,000円」に訂正。

「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)3」を「(注)3」に訂正。

欄外注記の訂正

(注)2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一の理由により決定いたしました。

3 元引受契約の内容

証券会社の引受株数 みずほインベスターズ証券株式会社 1,100株

引受人が全株買取引受けを行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき33,150円)の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成17年12月9日に元引受契約を締結いたしました。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成17年12月 第1回訂正分)

株式会社プロダクション・アイジー

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成17年12月1日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成17年11月16日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,400株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し1,100株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成17年11月30日開催の取締役会において決議したため、これに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

欄外注記の訂正

(注) 平成17年11月16日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1の番号及び2の全文削除

2 【募集の方法】

平成17年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成17年11月30日開催の取締役会において決定された発行価額(399,500円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「595,000,000円」を「559,300,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「297,500,000円」を「279,650,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「595,000,000円」を「559,300,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「297,500,000円」を「279,650,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、平成17年11月30日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

5 仮条件(470,000円～510,000円)の平均価格(490,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は686,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)2」を「399,500円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)2」を「199,750円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、470,000円以上510,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年12月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

当該仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状況、事業内容等の一部が類似する公開会社との比較、価格算定の能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市況や最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案し決定いたしました。

2 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年12月1日に公告した商法上の発行価額(399,500円)及び平成17年12月9日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8 引受価額が発行価額(399,500円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「みずほインベスターズ証券株式会社775株、日興シティグループ証券株式会社250株、岡三証券株式会社125株、S M B C フレンド証券株式会社100株、藍澤証券株式会社50株、ライブドア証券株式会社50株、マネックス・ビーンズ証券株式会社50株」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成17年12月9日)に元引受契約を締結する予定であります。
- 2 引受人は、上記引受株式数のうち、20株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。
- 3 マネックス・ビーンズ証券株式会社は、平成17年12月3日付でマネックス証券株式会社に商号変更する予定であります。

(注) 1の全文削除

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「700,000,000円」を「686,000,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「675,000,000円」を「661,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(470,000円～510,000円)の平均価格(490,000円)を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額661,000千円については、主にアニメーション作品(映像マスター)への出資をはじめとした設備投資資金に244,150千円を、新設スタジオ購入等のための借入金の返済に300,000千円を充当し、残額は来期以降の作品出資に備え、運転資金として安全かつ流動性の高い金融商品で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「539,000,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「539,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

- (注) 3 売出価額の総額は、仮条件(470,000円～510,000円)の平均価格(490,000円)で算出した見込額でありませ



新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成17年11月

株式会社プロダクション・アイジー

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式595,000千円(見込額)の募集及び株式550,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成17年11月16日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

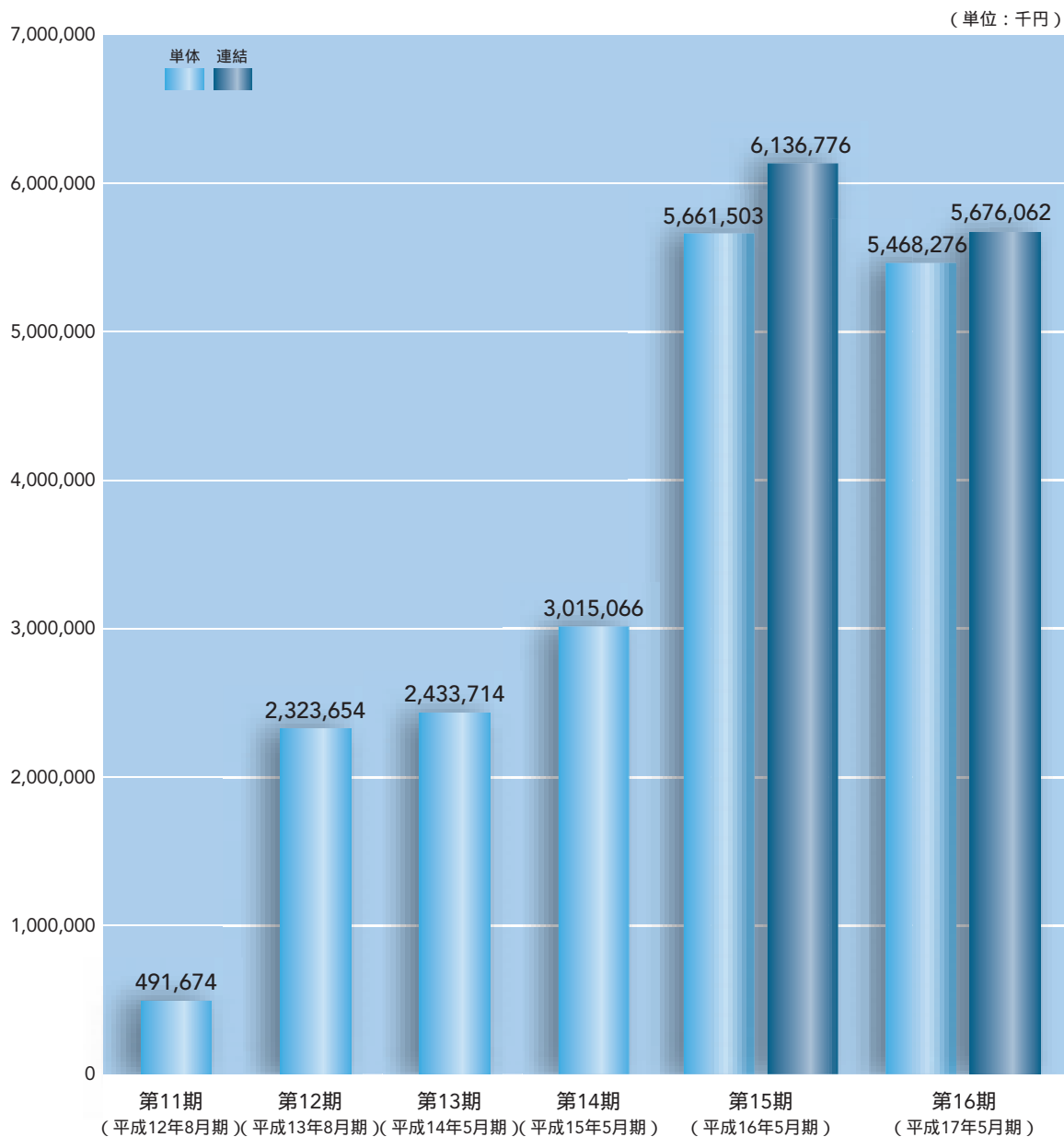
株式会社プロダクション・アイジー

東京都国分寺市南町三丁目22番31号

1 事業の概況

当社グループは、当社（株式会社プロダクション・アイジー）、連結子会社1社（株式会社ジーベック）、非連結子会社2社（Production I.G., LLC、XEBEC ADVANCE CO., LTD）によって構成されており、劇場、テレビ、ビデオ、ゲーム用アニメーション及びゲームソフト作品の制作事業（平成17年5月期の連結売上高に占める割合68.1%）とこれらの作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業（平成17年5月期の連結売上高に占める割合31.0%）を主たる業務としております。

売上構成比



2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成12年8月	第12期 平成13年8月	第13期 平成14年5月	第14期 平成15年5月	第15期 平成16年5月	第16期 平成17年5月
売上高(千円)					6,136,776	5,676,062
経常利益(千円)					557,704	447,947
当期純利益(千円)					207,309	282,335
純資産額(千円)					1,924,425	2,183,240
総資産額(千円)					3,826,821	3,753,022
1株当たり純資産額(円)					307,508.01	174,459.25
1株当たり当期純利益(円)					34,323.76	22,386.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)						
自己資本比率(%)					50.3	58.2
自己資本利益率(%)					13.2	13.7
株価収益率(倍)						
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)					863,494	50,603
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)					445,479	249,619
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)					431,390	242,469
現金及び現金同等物の期末残高(千円)					1,609,904	1,168,423
従業員数(人)					151	169
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	(3)	(6)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成16年5月期から連結財務諸表を作成しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期は潜在株式が存在しないため、第16期はストックオプションによる新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員であります。
 6 第11期は、平成12年8月5日開催の臨時株主総会において決算期を5月から8月に変更したことに伴い営業期間が3ヶ月となっております。
 7 第13期は、平成14年1月15日開催の臨時株主総会において決算期を8月から5月に変更したことに伴い営業期間が9ヶ月となっております。
 8 第15期及び第16期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
 9 当社は、平成16年2月27日付で株式1株を10株に分割をし、また、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の適及修正数値の取扱いについては(平成16年12月10日付・JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次 決算年月	第11期 平成12年8月	第12期 平成13年8月	第13期 平成14年5月	第14期 平成15年5月	第15期 平成16年5月	第16期 平成17年5月
1株当たり純資産額(円)					153,754.00	174,459.25
1株当たり当期純利益金額(円)					17,161.88	22,386.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)						

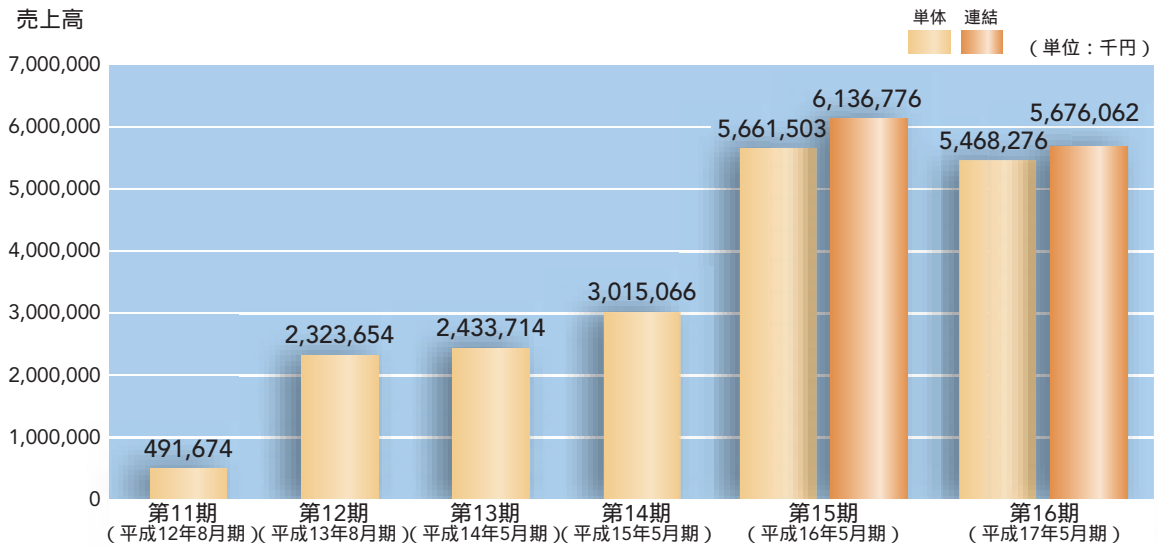
提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成12年8月	第12期 平成13年8月	第13期 平成14年5月	第14期 平成15年5月	第15期 平成16年5月	第16期 平成17年5月
売上高(千円)	491,674	2,323,654	2,433,714	3,015,066	5,661,503	5,468,276
経常利益(千円)	14,728	212,057	151,029	189,521	479,589	337,492
当期純利益(千円)	8,836	115,157	80,316	100,559	130,499	220,982
純資産額(千円)	10,000	17,250	127,650	131,350	378,850	378,850
発行済株式総数(株)	200	345	441	515	6,250	12,500
純資産額(千円)	181,802	382,680	679,271	974,372	1,596,955	1,812,240
総資産額(千円)	748,422	1,677,862	1,781,636	3,362,911	3,162,372	2,956,701
1株当たり純資産額(円)	909,012.91	1,109,217.87	1,540,298.31	1,890,043.25	255,112.81	144,779.27
1株当たり配当額(円)	—	5,000	5,000	5,000	500	500
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	旧株 新株 833.33	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	44,184.99	333,791.02	207,535.88	219,778.14	21,451.25	17,478.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	24.3	22.8	38.1	29.0	50.5	61.3
自己資本利益率(%)	4.9	40.9	15.1	12.2	10.2	13.0
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	1.5	2.7	2.3	2.4	2.8
従業員数(人)	10	91	96	100	101	108
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	(4)	(3)	(6)

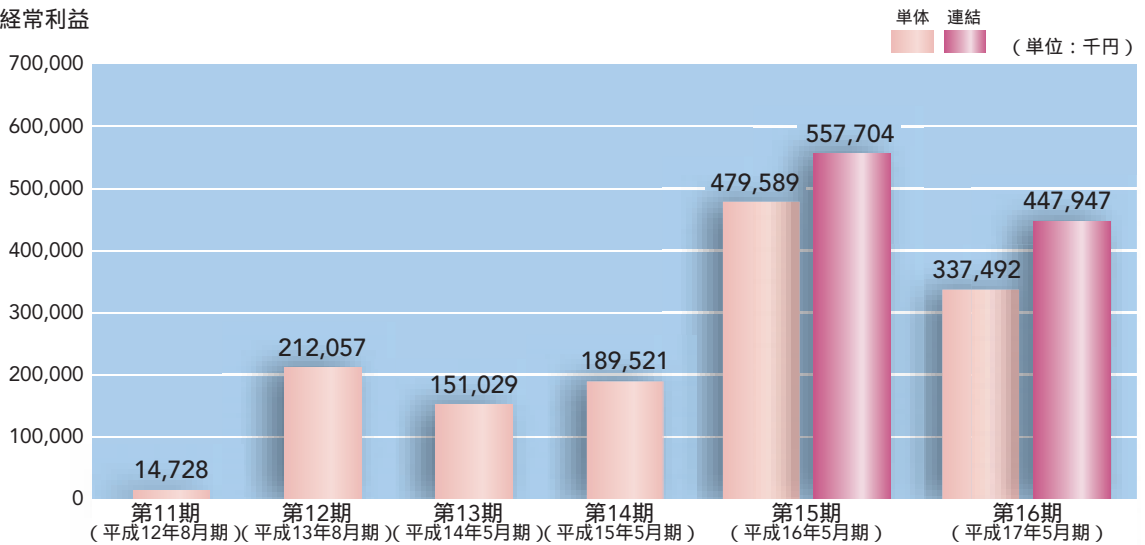
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期までは潜在株式が存在しないため、第16期はストックオプションによる新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 3 株価収益率は、当社株式が非上場であり、記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員であります。
 5 第11期は、平成12年8月5日開催の臨時株主総会において決算期を5月から8月に変更したことに伴い営業期間が3ヶ月となっております。
 6 第13期は、平成14年1月15日開催の臨時株主総会において決算期を8月から5月に変更したことに伴い営業期間が9ヶ月となっております。
 7 平成12年9月1日付で旧株式会社プロダクション・アイジーを合併し、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更しております。
 8 第15期及び第16期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第11期、第12期、第13期及び第14期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
 9 第14期「1株当たり配当額」の新株は、平成15年4月1日に株式会社ジーベックと株式交換を行った際に発行された新株であります。
 10 当社は、平成16年2月27日付で株式1株を10株に分割をし、また、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の適及修正数値の取扱いについては(平成16年12月10日付・JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。
 なお、第11期、第12期、第13期及び第14期数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次 決算年月	第11期 平成12年8月	第12期 平成13年8月	第13期 平成14年5月	第14期 平成15年5月	第15期 平成16年5月	第16期 平成17年5月
1株当たり純資産額(円)	45,450.64	55,460.89	77,014.91	94,502.16	127,556.40	144,779.27
1株当たり配当額(円)	—	250	250	250	250	500
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	旧株 新株 41.66	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額(円)	2,209.24	16,689.55	10,376.79	10,988.90	10,725.62	17,478.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)						

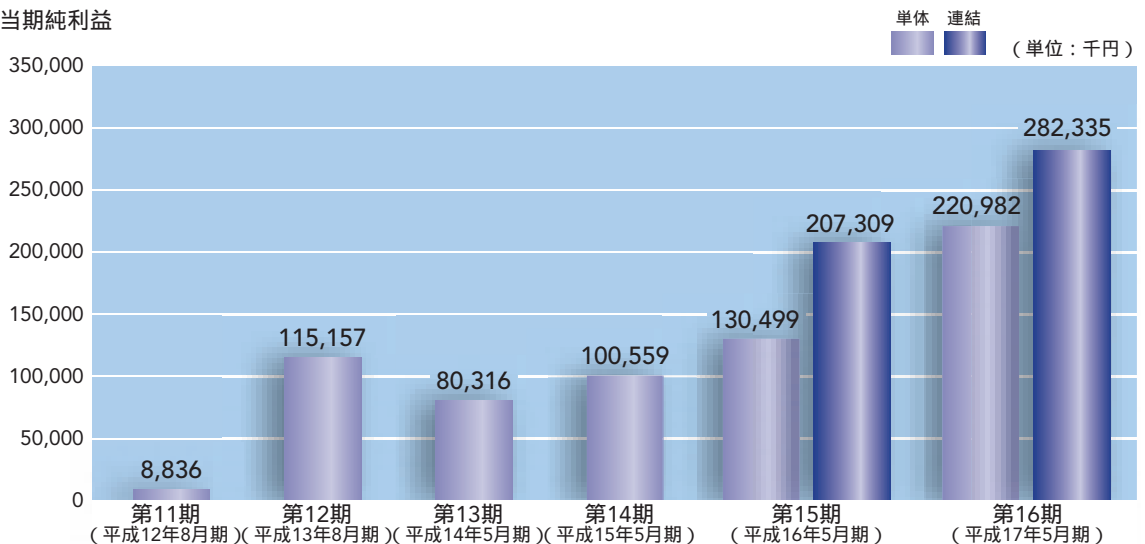
売上高



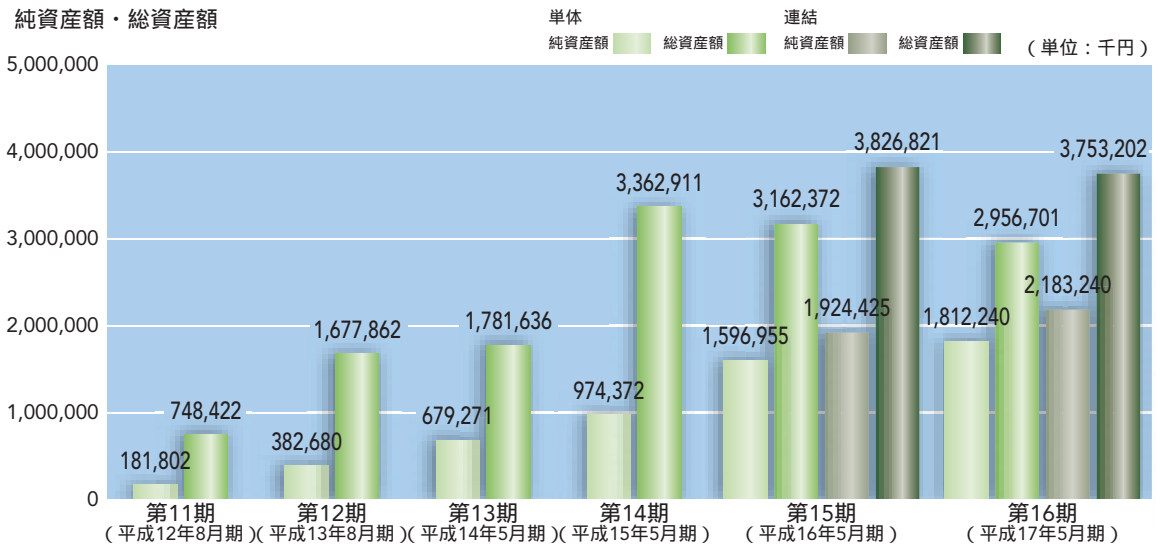
経常利益



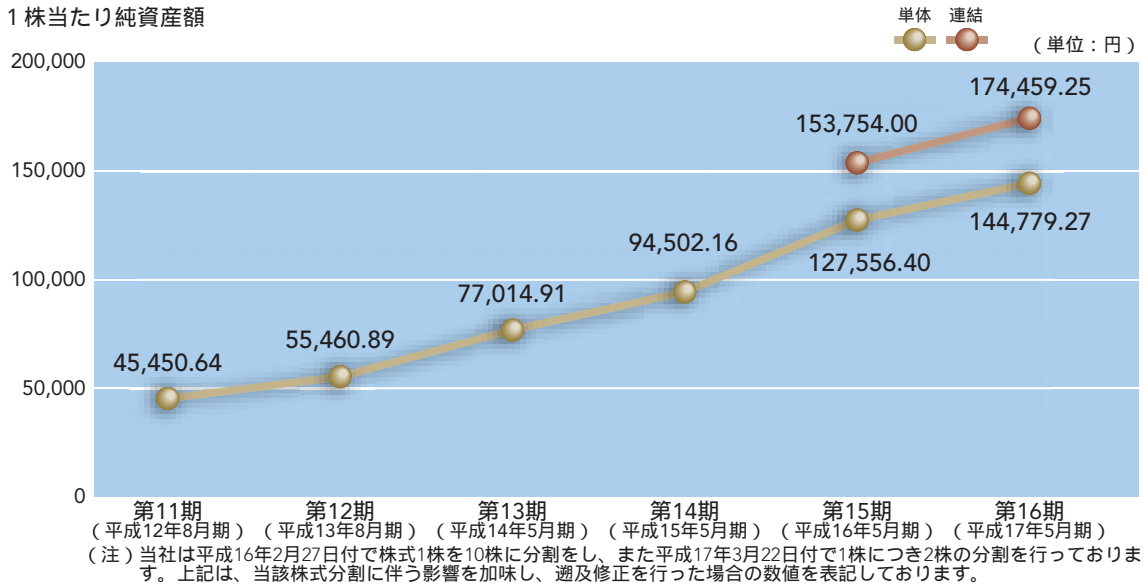
当期純利益



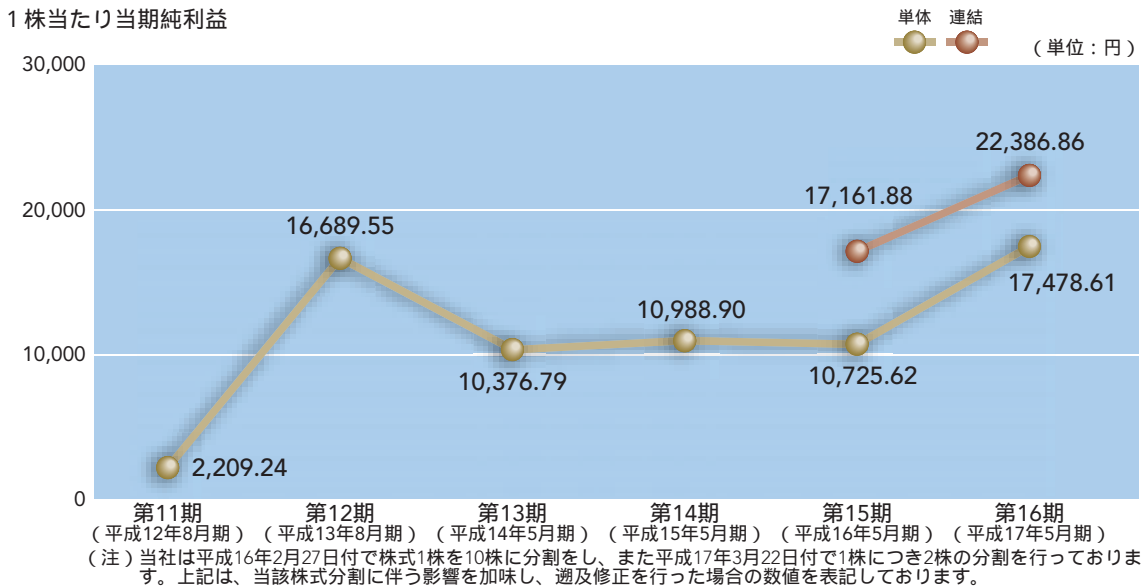
純資産額・総資産額



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



3 事業の内容

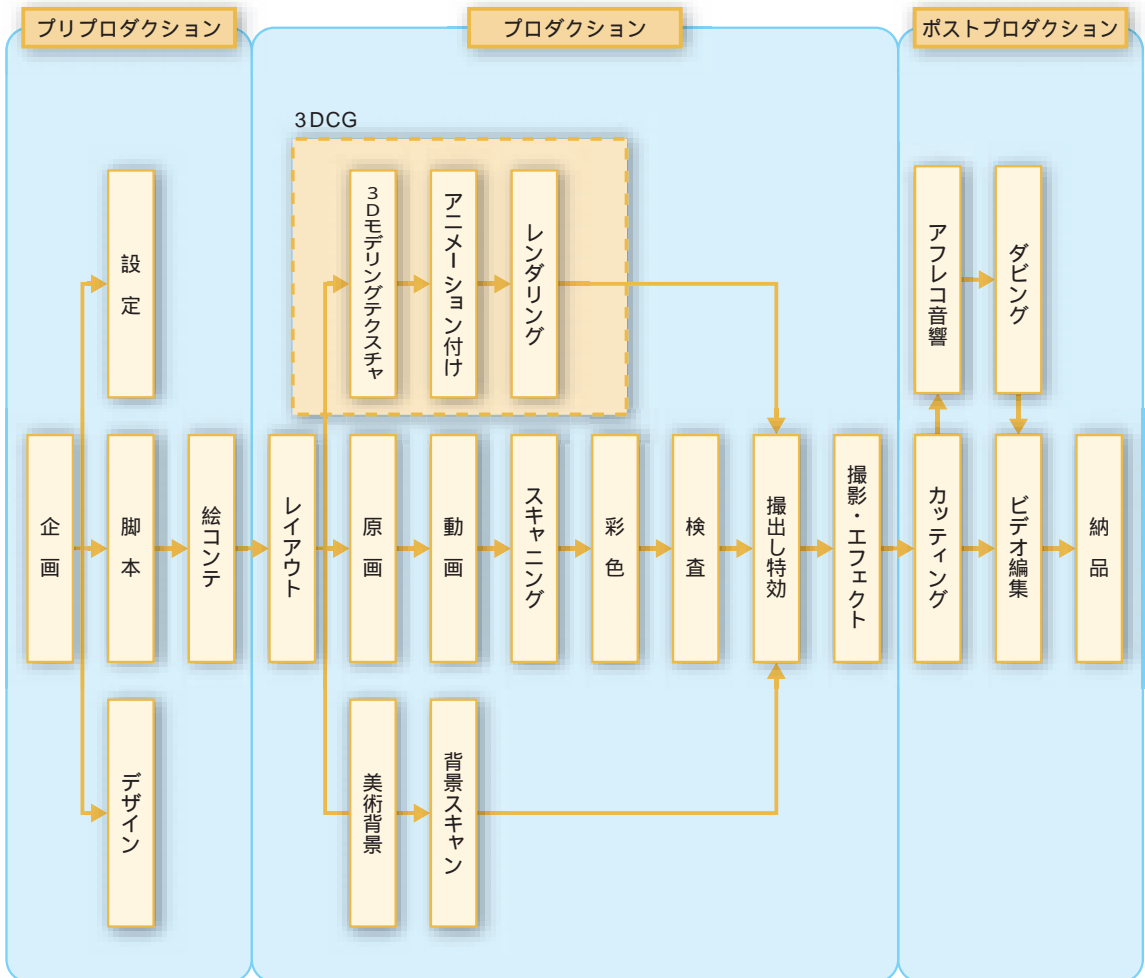
制作事業

当社グループは、国内外からの受注や自社原作の劇場、テレビ、ビデオ、ゲーム用アニメーション及びゲームソフト作品の制作事業を行っております。

当社グループは、企画から編集までの一貫した制作ラインを有し、クリエイターの映像制作能力はもとより、制作ラインを管理するプロデューサー等の管理スタッフによる品質水準の維持、スケジュール管理、制作予算管理等の能力向上とノウハウの蓄積を図っております。

また、社内にシステム設計及びプログラム開発部門を有し、一部ゲームソフト開発も行っております。

具体的な業務フローは下記の通りです。

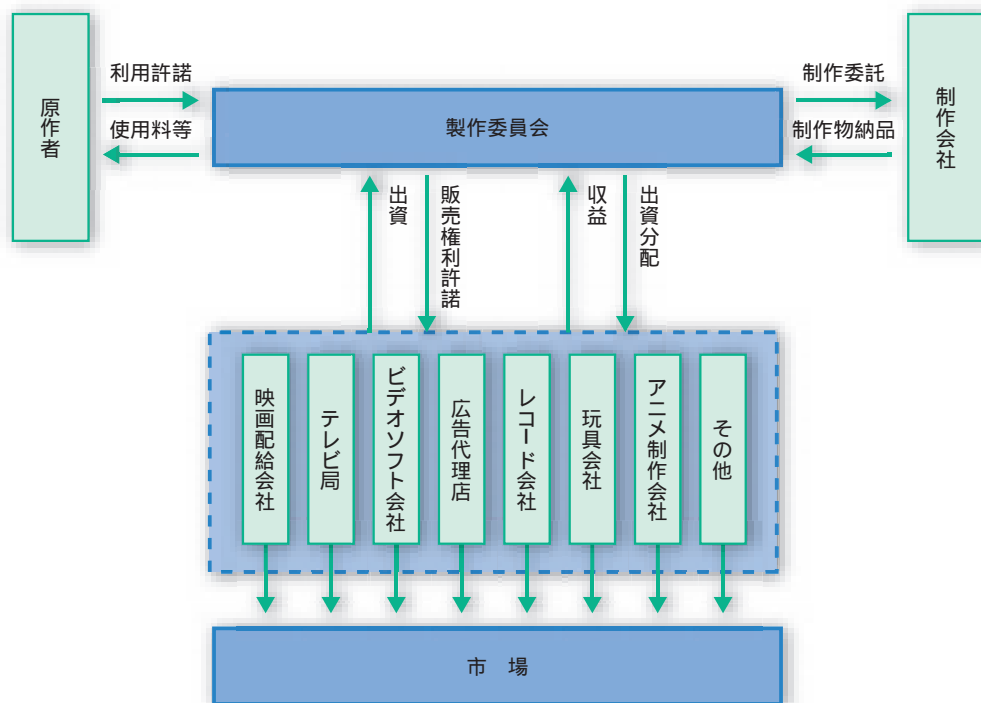


著作権事業

当社グループは、制作事業とともにアニメーション作品の制作を目的とした制作委員会（注）等への出資を行うことにより、国内外へ二次利用に関する一部権利の販売業務を行っております。さらに、当該出資により、出資割合に応じた収益分配収入を得ております。

また、当社及び子会社株式会社ジーバックは、自社制作作品の制作者印税、企画・原作を行った作品においては企画・原作印税等の収入を得ております。

（注）「制作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であります。なお、制作委員会のスキーム図の一例を示すと下記の通りであります。



その他事業

当社及び当社グループでは、ゲームソフト、音楽・映像ソフト及び制作した作品のキャラクターグッズの販売、雑誌や小説へのイラスト書きによる販売・制作収入を得ております。

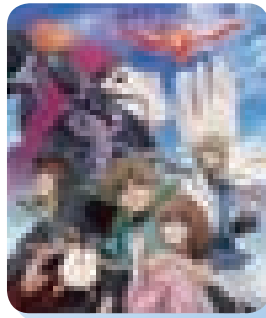
主な作品



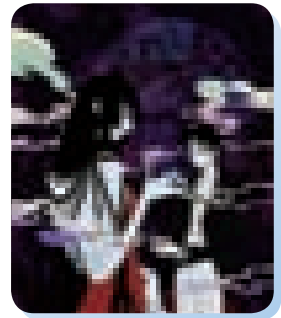
BLOOD+
2005 Production I.G・
Aniplex・MBS・HAKUHODO



IGPX
Production I.G・Cartoon
Network / IGPX製作委員会



劇場版 ツバサ・クロニクル 鳥カゴの国の姫君
2005 CLAMP/講談社/ 劇場版ツバサ・
クロニクル 鳥カゴの国の姫君」製作委員会



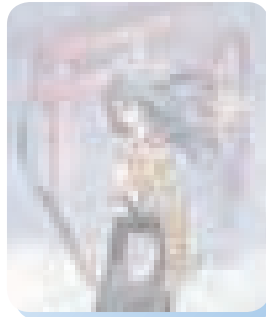
劇場版 xxxHOLiC 真夏ノ夜ノ夢
2005 CLAMP/講談社/
「劇場版xxxHOLiC 真夏ノ夜ノ夢」製作委員会



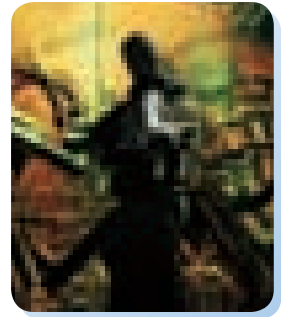
劇場版 テニスの王子様 二人のサムライ THE FIRST GAME
許斐剛 TK WORKS/集英社・テレビ東京・NAS
劇場版テニスの王子様製作委員会2005



風人物語
2004風人物語製作委員会



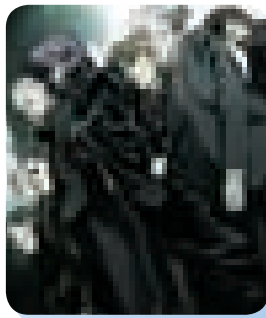
お伽草子
IG/VAP/NTV



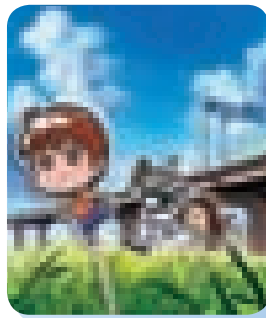
イノセンス
2004 土郎正宗/講談社・IG、
ITNDDTD



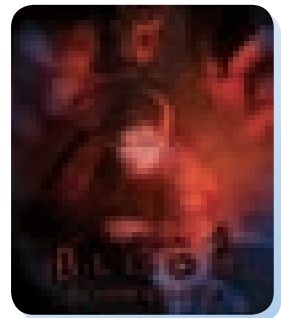
DEAD LEAVES
2003 Imaitoonz/Production I.G/
MANGA ENTERTAINMENT



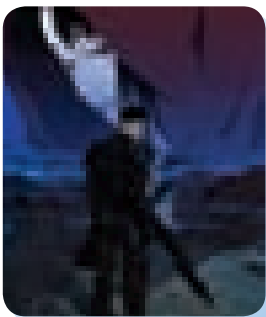
攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG
土郎正宗・Production I.G/
講談社・攻殻機動隊製作委員会



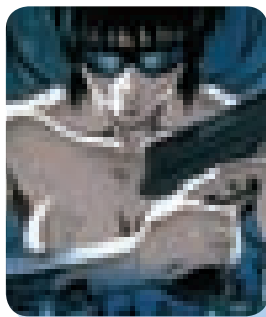
ミニバト
HEADGEAR/EMOTION/
TFC/Production I.G



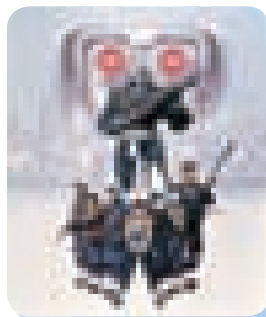
BLOOD THE LAST VAMPIRE
2000 Production I.G/
ANX・SCEI・IPA



人狼 JIN-ROH
1999 押井 守/BANDAI VISUAL・
Production I.G



GHOST IN THE SHELL / 攻殻機動隊
1995 土郎正宗/講談社・バンダイビ
ジュアル・MANGA ENTERTAINMENT



機動警察パトレイバー 2 the Movie
1993 HEADGEAR/
EMOTION/TFC/Production I.G



機動警察パトレイバー 劇場版
1989 HEADGEAR/
EMOTION/TFC

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第二部 【企業情報】	8
第1 【企業の概況】	8
1 【主要な経営指標等の推移】	8
2 【沿革】	13
3 【事業の内容】	14
4 【関係会社の状況】	19
5 【従業員の状況】	20
第2 【事業の状況】	21
1 【業績等の概要】	21
2 【生産、受注及び販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	33
6 【研究開発活動】	34
7 【財政状態及び経営成績の分析】	34
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	39
3 【設備の新設、除却等の計画】	40

第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	47
4 【株価の推移】	47
5 【役員の状況】	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	49
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第四部 【株式公開情報】	99
第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	99
第2 【第三者割当等の概況】	100
1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】	100
2 【取得者の概況】	102
3 【取得者の株式等の移動状況】	104
第3 【株主の状況】	105
監査報告書	
平成16年5月連結会計年度	107
平成17年5月連結会計年度	108
平成16年5月会計年度	109
平成17年5月会計年度	110

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月16日
【会社名】	株式会社プロダクション・アイジー
【英訳名】	Production I.G., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川光久
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 323 - 3569
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 中野広之
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 323 - 3569
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 中野広之
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 円
	入札によらない募集 円
	ブックビルディング方式による募集 595,000,000円
	入札による売出し 円
	入札によらない売出し 円
	ブックビルディング方式による売出し 550,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,400(注) 2

(注) 1 平成17年11月16日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成17年11月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成17年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成17年11月30日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条第1項第1号の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,400	595,000,000	297,500,000
計(総発行株式)	1,400	595,000,000	297,500,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(500,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は700,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 2	1	自 平成17年12月13日(火) 至 平成17年12月16日(金)	未定 (注) 3	平成17年12月20日(火)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格は、平成17年11月30日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年12月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成17年11月30日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成17年12月1日に公告する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年12月1日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成17年12月9日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 4 株券受渡期日は、平成17年12月21日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
- 6 募集株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。
- 7 申込みに先立ち、平成17年12月2日から平成17年12月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
- 9 新株式に対する配当起算日は、平成17年12月1日としたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 小金井支店	東京都小金井市本町五丁目13番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成17年12月20日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
日興シティグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号		
ライブドア証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
マネックス・ビーンズ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
計		1,400	

- (注) 1 平成17年11月30日(水)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
2 上記引受人と発行価格決定日(平成17年12月9日)に元引受契約を締結する予定であります。
3 引受人は、上記引受株式数のうち、20株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
700,000,000	25,000,000	675,000,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(500,000円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額675,000千円については、主にアニメーション作品(映像マスター)への出資をはじめとした設備投資資金に244,150千円を、新設スタジオ購入等のための借入金の返済に300,000千円を充当し、残額は来期以降の作品出資に備え、運転資金として安全かつ流動性の高い金融商品で運用する予定であります。

- (注) 設備投資資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成17年12月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び 氏名又は名称
	入札方式のうち入 札による売出し			
	入札方式のうち入 札によらない売出 し			
普通株式	ブックビルディ ング方式	1,100	550,000,000	東京都昭島市拝島町三丁目3番19号 石川 光久 300株 東京都杉並区高井戸東四丁目19番7号 下地 志直 200株 埼玉県所沢市大字北秋津720番3号 佐藤 徹 150株 東京都小平市栄町三丁目18番40号 中野 広之 130株 東京都八王子市高尾町1517番地 後藤 隆幸 120株 東京都昭島市拝島町三丁目3番19号 石川 みちる 100株 東京都八王子市明神町一丁目25番3号 黄瀬 和哉 100株
計(総売出株式)		1,100	550,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(500,000円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成17年 12月13日(火) 至 平成17年 12月16日(金)	1	未定 (注) 2	引受人 の本支 店及び 営業所	東京都中央区日本橋茅場町一 丁目13番16号 みずほインベスターズ証券株 式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成17年12月9日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成17年12月21日(水))の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年 8月	平成13年 8月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (千円)					6,136,776	5,676,062
経常利益 (千円)					557,704	447,947
当期純利益 (千円)					207,309	282,335
純資産額 (千円)					1,924,425	2,183,240
総資産額 (千円)					3,826,821	3,753,202
1株当たり純資産額 (円)					307,508.01	174,459.25
1株当たり当期純利益 (円)					34,323.76	22,386.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)					50.3	58.2
自己資本利益率 (%)					13.2	13.7
株価収益率 (倍)						
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					863,494	50,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					445,479	249,619
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					431,390	242,469
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					1,609,904	1,168,423
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	151 (3)	169 (6)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成16年5月期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期は潜在株式が存在しないため、第16期はストックオプションによる新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員であります。
6 第11期は、平成12年8月5日開催の臨時株主総会において決算期を5月から8月に変更したことにより営業期間が3ヶ月となっております。

- 7 第13期は、平成14年1月15日開催の臨時株主総会において決算期を8月から5月に変更したことにより営業期間が9ヶ月となっております。
- 8 第15期及び第16期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
- 9 当社は、平成16年2月27日付で株式1株を10株に分割をし、また、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付・JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)					153,754.00	174,459.25
1株当たり 当期純利益金額 (円)					17,161.88	22,386.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年 8月	平成13年 8月	平成14年 5月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月
売上高 (千円)	491,674	2,323,654	2,433,714	3,015,066	5,661,503	5,468,276
経常利益 (千円)	14,728	212,057	151,029	189,521	479,589	337,492
当期純利益 (千円)	8,836	115,157	80,316	100,559	130,499	220,982
資本金 (千円)	10,000	17,250	127,650	131,350	378,850	378,850
発行済株式総数 (株)	200	345	441	515	6,250	12,500
純資産額 (千円)	181,802	382,680	679,271	974,372	1,596,955	1,812,240
総資産額 (千円)	748,422	1,677,862	1,781,636	3,362,911	3,162,372	2,956,701
1株当たり純資産額 (円)	909,012.91	1,109,217.87	1,540,298.31	1,890,043.25	255,112.81	144,779.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	5,000 ()	5,000 ()	旧株 5,000 新株833.33 ()	500 ()	500 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	44,184.99	333,791.02	207,535.88	219,778.14	21,451.25	17,478.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	24.3	22.8	38.1	29.0	50.5	61.3
自己資本利益率 (%)	4.9	40.9	15.1	12.2	10.2	13.0
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)		1.5	2.7	2.3	2.4	2.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	10 ()	91 ()	96 ()	100 (4)	101 (3)	108 (6)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期までは潜在株式が存在しないため、第16期はストックオプションによる新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3 株価収益率は、当社株式が非上場であり、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

5 第11期は、平成12年8月5日開催の臨時株主総会において決算期を5月から8月に変更したことにより営業期間が3ヶ月となっております。

6 第13期は、平成14年1月15日開催の臨時株主総会において決算期を8月から5月に変更したことにより営業期間が9ヶ月となっております。

7 平成12年9月1日付で旧株式会社プロダクション・アイジーを合併し、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更しております。

8 第15期及び第16期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第11期、第12期、第13期及び第14期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

- 9 第14期「1株当たり配当額」の新株は、平成15年4月1日に株式会社ジーベックと株式交換を行った際に発行された新株であります。
- 10 当社は、平成16年2月27日付で株式1株を10株に分割をし、また、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付・JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。
- なお、第11期、第12期、第13期及び第14期数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)	45,450.64	55,460.89	77,014.91	94,502.16	127,556.40	144,779.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	250 ()	250 ()	旧株 250 新株41.66 ()	250 ()	500 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2,209.24	16,689.55	10,376.79	10,988.90	10,725.62	17,478.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						

(3) 平成12年9月1日付で合併した被合併会社(旧株式会社プロダクション・アイジー)の経営指標等

回次	第13期
決算年月	平成12年 8 月
売上高 (千円)	954,837
経常利益 (千円)	12,145
当期純利益 (千円)	8,940
資本金 (千円)	26,400
発行済株式総数 (株)	528
純資産額 (千円)	97,354
総資産額 (千円)	541,206
1株当たり純資産額 (円)	184,383.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益 (円)	35,335.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	18.0
自己資本利益率 (%)	10.5
株価収益率 (倍)	
配当性向 (%)	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	89 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、記載しておりません。
 4 従業員数は、就業人員であります。
 5 第13期の財務諸表につきましては、監査法人の監査を受けておりません。

2 【沿革】

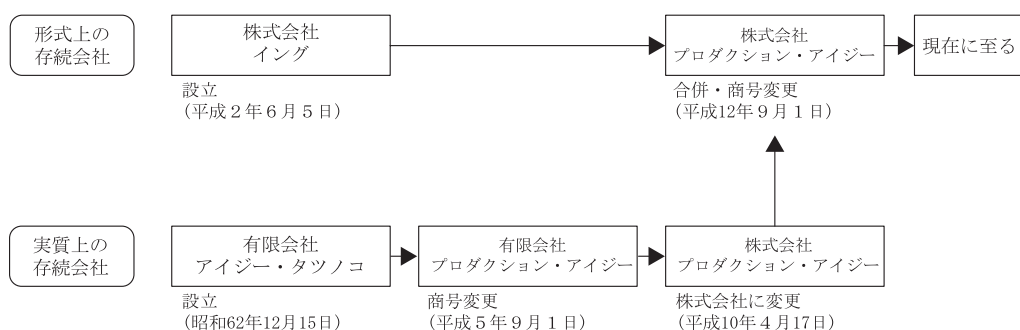
当社の実態上の事業活動は、アニメーション・ゲームの企画・制作事業を目的として昭和62年12月15日に設立した、有限会社アイジー・タツノコ（実質上の存続会社、本店所在地東京都分寺、平成5年9月1日に有限会社プロダクション・アイジーに商号変更、平成10年4月17日に株式会社に組織変更）に始まります。

平成2年6月5日にその子会社としてアニメーションの企画・制作事業を目的とした当社（形式上の存続会社、株式会社イング、本店所在地東京都分寺市）を設立いたしました。

その後、平成12年9月1日に当社が株式会社プロダクション・アイジーを業務の効率化のため吸収合併し、事業を全面的に引き継ぎ、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更し現在に至っております。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社は被合併会社である株式会社イングの期数を承継し、平成17年6月1日から始まる事業年度を第17期としております。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



[存続会社の沿革]

- 平成5年8月 劇場作品『機動警察パトレイバー 2 the Movie』の製作に際し、本作品への出資を行い著作権事業を開始
- 平成7年5月 主としてテレビ向けアニメーション制作を目的とする、株式会社ジーベック(現・連結子会社)を設立
- 平成7年11月 当社が制作した『GHOST IN THE SHELL / 攻殻機動隊』の劇場公開
- 平成9年5月 海外での営業窓口として、米国法人Production I.G.,LLCを設立
- 平成9年6月 テレビ向けアニメーション制作を目的とする、ビートレイン株式会社を設立
- 平成12年11月 当社が制作した劇場公開作品『BLOOD THE LAST VAMPIRE』において、初めて著作権を獲得
- 平成14年10月 テレビシリーズ『攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX』の放映開始
- 平成15年10月 クエンティン・タランティーノ監督作品『キル・ビル』アニメーションパートの制作
- 平成16年3月 当社が企画制作した押井守監督作品『イノセンス』を日本国内で劇場公開

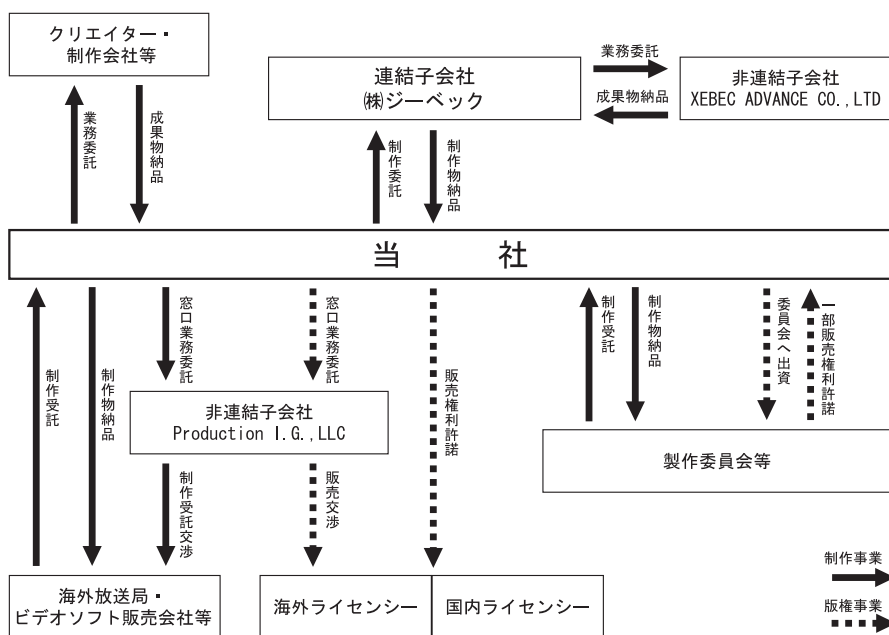
3 【事業の内容】

1 当社及び当社グループの事業内容について

当社グループは、当社（株式会社プロダクション・アイジー）、連結子会社1社（株式会社ジーベック）、非連結子会社2社（Production I.G., LLC、XEBEC ADVANCE CO., LTD）によって構成されており、劇場、テレビ、ビデオ、ゲーム用アニメーション及びゲームソフト作品の制作事業（平成17年5月期の連結売上高に占める割合68.1%）とこれら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業（平成17年5月期の連結売上高に占める割合31.0%）を主たる業務としております。

なお、事業の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



ライセンスー：映画配給会社、テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、ゲーム会社、玩具会社、ファンシーグッズ会社、ネット配信会社等があります。

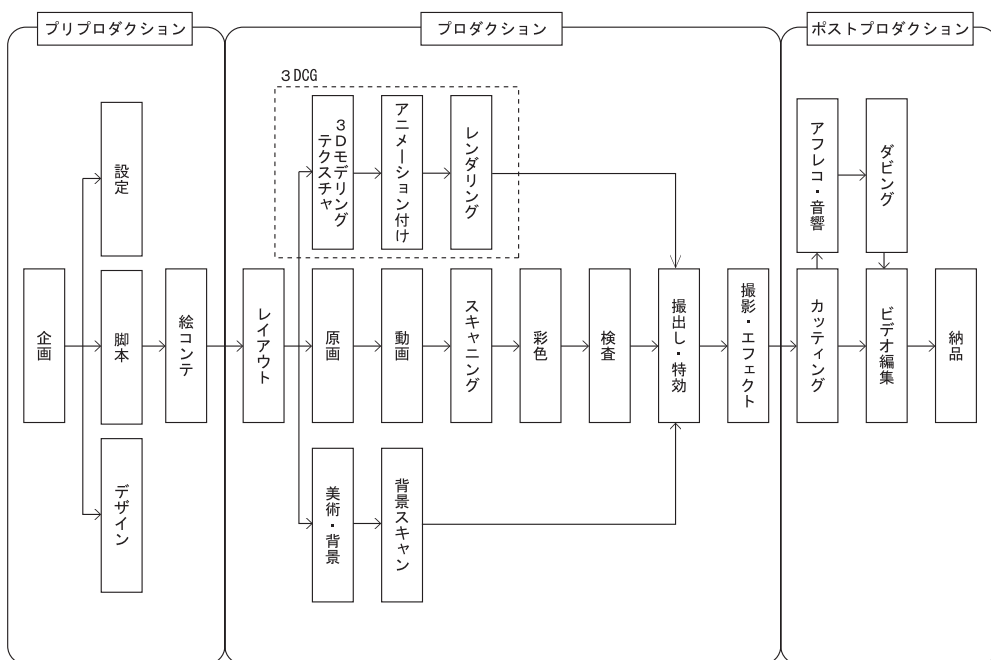
制作事業

当社グループは、国内外からの受注や自社原作の劇場、テレビ、ビデオ、ゲーム用アニメーション及びゲームソフト作品の制作事業を行っております。

当社グループは、企画から編集までの一貫した制作ラインを有し、クリエイターの映像制作能力はもとより、制作ラインを管理するプロデューサー等の管理スタッフによる品質水準の維持、スケジュール管理、制作予算管理等の能力向上とノウハウの蓄積を図っております。

また、社内にシステム設計及びプログラム開発部門を有し、一部ゲームソフト開発も行っております。

具体的な業務フローは下記の通りです。



< 解説 >

プリプロダクション

制作の準備工程であり、企画書を基にアニメーション制作に必要な材料を作成します。

- ・ 企画 : 制作するアニメーションのあらすじや狙い、放映・配給、予算、メインスタッフの編成等を計画します。
- ・ 脚本 : 脚本家による映像構成に必要な要素を書き出したシナリオの執筆作業です。
- ・ 設定/デザイン : 作品のイメージや世界観、登場キャラクターなどの作成作業です。
- ・ 絵コンテ : 映像、演出意図、作業指示等を行うための設計図の作成です。通常、監督や演出家によって作成されます。

プロダクション

作画から彩色、撮影までの具体的な制作作業の工程です。

- ・レイアウト : カット毎の設計図を指します。絵コンテより更に具体的な画面構成やカメラワークが描かれます。
- ・美術・背景 : レイアウトを基に背景を描く作業を指します。立体的な空間を表現するためCGを使用することもあります。通常は紙に描かれ、スキャナで読み取りデータ化(背景スキャン)します。
- ・3DCG : 3次元コンピュータグラフィックス(3DCG)により複雑な機械や曲線を多用する物体等、2次元(2D)では困難な表現を作成します。物体の形を作り(モデリング)、表面に模様を作成し(テクスチャ)貼り付けます。これに動きを付け(アニメーション付け)、指定されたデータ形式に出力(レンダリング)します。
- ・原画 : 彩色する目的の絵の「線画」状態を描く作業を指します。人物や物体の基本的な動き、表情等、作品の品質に大きな影響を与える作業になります。
- ・動画 : 一連の動きを完成させるために「原画」の間に入れる絵を描きます。動画の枚数や間隔により滑らかな動きを表現します。
- ・スキャニング : 紙に描かれた動画を1枚ずつスキャナで読み取り、動画データ(セルデータ)に変換する作業です。
- ・彩色 : 指定された色に従い、セルデータの彩色を行う作業です。仕上げとも言います。
- ・検査 : 彩色済のセルデータの品質を検査する作業になります。
- ・撮出し・特効 : これまでの工程の素材を整理、確認し(撮出し)、質感を与える特殊効果(特効)を行います。
- ・撮影・エフェクト : 2Dのセルデータ、背景、3DCG等を位置やタイミングを調整しながら合成し(撮影)、雨や霧、煙、透過光等の特殊な表現を加える各種デジタル映像処理作業(エフェクト)を行います。

ポストプロダクション

撮影、録音された映像や音声素材を編集し、完成品としてフィルムやデジタルメディア等の形に仕上げていく工程です。

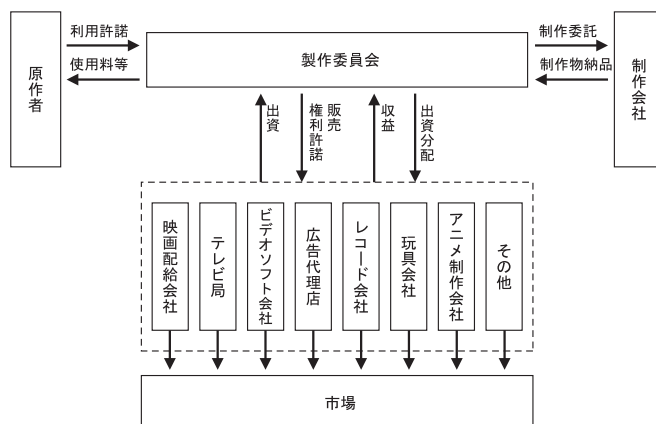
- ・カッティング : 編集作業によって不要な部分を切り落とし、長さを確定します。
- ・アフレコ・音響 : 声優による登場キャラクターの音声、効果音、音楽の録音を指します。
- ・ダビング : セリフ・効果音・音楽の音響素材を1つにまとめる作業です。
- ・ビデオ編集 : 映像原版と音原版とを納品の仕様に編集することです。

著作権事業

当社グループは、制作事業とともにアニメーション作品の製作を目的とした製作委員会（注）等への出資を行うことにより、国内外へ二次利用に関する一部権利の販売業務を行っております。さらに、当該出資により、出資割合に応じた収益分配収入を得ております。

また、当社及び子会社株式会社ジーベックは、自社制作作品の制作者印税、企画・原作を行った作品においては企画・原作印税等の収入を得ております。

（注）「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であります。なお、製作委員会のスキーム図の一例を示すと下記の通りであります。



その他事業

当社及び当社グループでは、ゲームソフト、音楽・映像ソフト及び制作した作品のキャラクターグッズの販売、雑誌や小説へのイラスト書きによる販売・制作収入を得ております。

当社グループが制作した代表的なアニメーション作品の一覧は下記の通りであります。

制作 時期	作 品	
	受託制作	出資をともなう受託制作
昭和63年	赤い光弾ジリオン 歌姫夜曲 (IG:OVA)	
平成5年		機動警察パトレイバー2 the Movie (IG:劇場) ぼくの地球を守って Please Save My Earth (IG:OVA)
平成7年	GHOST IN THE SHELL/攻殻機動隊(IG:劇場)	
平成8年	爆走兄弟レッツ&ゴー (XEBEC:TV)	機動戦艦ナデシコ (XEBEC:TV)
平成9年		新世紀エヴァンゲリオン シト新生 (IG:劇場) 新世紀エヴァンゲリオン Air/まごころを君に (IG:劇場)
平成10年		NADESICO the movie-The prince of darkness-(XEBEC:劇場)
平成12年		人狼 JIN-ROH (IG:劇場) フリクリ (IG:OVA) BLOOD THE LAST VAMPIRE (IG:劇場) ラブひな (XEBEC:TV)
平成14年	ロックマンエグゼ (XEBEC:TV)	攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX (IG:TV) ミニパト (IG:劇場)
平成15年	テイルズ オブ シンフォニア (IG:Game) キル・ビル (IG:劇場)	宇宙のステルヴィア (XEBEC:TV) 魁!! クロマティ高校 (IG:TV)
平成16年	風人物語 (IG:TV)	イノセンス (IG:劇場) Dead Leaves (IG:OVA) 攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG (IG:TV) 蒼穹のファフナー (XEBEC:TV)

(注) 表中の略語は以下の通りです。

IG = 株式会社プロダクション・アイジー、XEBEC = 株式会社ジーベック

OVA = オリジナル・ビデオ・アニメーション

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジーベック(注2)	東京都 国分寺市	10,000	制作事業 著作権事業	100.0	当社作品の制作作業請負 役員の兼任(3名) オフィスの賃貸
株式会社キキ(注3, 4)	東京都 国分寺市	10,000	制作事業	50.0	当社作品の音響制作作業請負 役員の兼任(2名) オフィスの賃貸
(持分法適用関連会社) ビートルイン株式会社(注5)	東京都 国分寺市	10,000	制作事業	50.0	当社作品の制作作業請負 役員の兼任(2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 当社持分は50.0%ですが、実質的に支配しているため子会社に該当しております。

4 平成16年7月に今後の当社グループ戦略効率化のため清算結了いたしました。

5 当会計期間において、当社が保有するビートルイン株式会社の株式の一部を同社に売却したため、当社の持株比率は18.7%となりました。また、当社代表取締役石川光久は同社取締役を、当社取締役石川みちは同社監査役をそれぞれ辞任いたしました。これにより、同社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
制作事業	147 (2)
著作権事業	3
その他事業	4
全社(共通)	20 (4)
合計	174 (6)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113 (6)	31.9	4.1	4,307,976

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が大幅に改善し設備投資が増加するなど、民間需要を中心に景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は概ね拡大傾向が続き、欧州では、年度後半に減速傾向が見られたものの、全般に景気は緩やかな回復を示しました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、消費や投資を中心に景気の拡大が続きました。

当社グループを取り巻くアニメーション業界におきましては、株式会社サンライズの「スチームボーイ」、株式会社スタジオジブリの「ハウルの動く城」など大作の劇場公開もあり、国内では、売上規模、年間放映本数共に依然好調に推移しております。また、日本のアニメーションに対する国際的な評価が高まり、日本発コンテンツとして期待されております。

このような情勢のもとで当社グループは、押井守監督の「イノセンス」が平成16年9月に米国で、「テニスの王子様 二人のサムライTHE FIRST GAME」が平成17年1月に国内で、子会社株式会社ジーベック制作の「ロックマンエグゼ 光と闇の遺産（プログラム）」が平成17年3月に国内で劇場公開されております。また、テレビシリーズとして「攻殻機動隊S.A.C. 2nd GIG」「テニスの王子様」「お伽草子」他1作品、子会社の株式会社ジーベックが「ロックマンエグゼ シリーズ」「蒼穹のファフナー」「魔法先生 ネギま!」「エレメンタルジェレイド」を制作、その他米国で放映中の「デイノブレイカー」、ゲームのアニメパート制作等を行いました。

しかしながら、当連結会計年度は、テレビシリーズの受託は好調でありましたが、前期のような劇場版大作の制作売上はありませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,676,062千円（前年同期比7.5%減）、経常利益は447,947千円（前年同期比19.7%減）、当期純利益は282,335千円（前年同期比36.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、実績数値につきましては、「第5 経理の状況」の「セグメント情報」の数値を用いております。

制作事業

制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「攻殻機動隊S.A.C. 2nd GIG」をはじめとし、10作品他は順調に推移いたしました。前期に比べ「イノセンス」のような劇場版大作の端境期に当たったため、当事業の売上高は3,867,046千円（前年同期比28.6%減）、営業利益は248,760千円（前年同期比46.8%減）となりました。

版權事業

版權事業におきましては、攻殻機動隊シリーズをはじめ「エヴァンゲリオン」、「イノセンス」などの制作者印税・出資金分配収入等がともに順調に推移し、その結果、当事業の売上高は1,758,834千円（前年同期比174.8%増）、営業利益は421,918千円（前年同期比82.2%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、ゲーム商品販売が減少し、その結果、当事業の売上高は50,181千円（前年同期比38.1%減）、営業損失は2,866千円（前年同期は営業利益21,404千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)

現金及び現金同等物は、有形固定資産取得による支出、社債の償還による支出等により、前連結会計年度に比べ441,480千円減少し、当連結会計年度末には1,168,423千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、50,603千円(前年同期比812,890千円減)となりました。これは、著作権事業収入が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が390,013千円となり、一方、法人税等の支払346,248千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、249,619千円(前年同期比195,860千円増)となりました。これは、有形固定資産取得による支出309,066千円、投資有価証券への投資50,000千円等により減少し、一方で投資有価証券の売却による収入49,935千円等が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、242,469千円(前年同期比673,859千円減)となりました。これは、社債の償還による支出200,000千円、長期借入金返済による支出39,344千円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当連結会計年度における制作事業の制作実績及び受注状況を制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

制作実績

当連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）

区分	制作高（千円）	前年同期比（%）
劇場アニメ	307,083	48.1
TV・ビデオアニメ	2,906,127	13.5
ゲームその他	528,958	5.4
合 計	3,742,169	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

受注状況

当連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）

区分	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
劇場アニメ	453,485	276.8	350,000	191.7
TV・ビデオアニメ	3,216,230	25.2	2,859,900	3.4
ゲームその他	457,391	56.3	303,500	17.1
合 計	4,127,108	24.6	3,513,400	8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自平成16年6月1日至平成17年5月31日）

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
制作事業	3,867,046	28.6
版權事業	1,758,834	174.8
その他事業	50,181	38.1
合 計	5,676,062	7.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キングレコード(株)	626,510	10.2	836,411	14.7
バンダイビジュアル(株)	571,077	9.3	591,015	10.4

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記の通りであります。

(1) 外部パートナーとの連携強化

今後当社グループが、より高いレベルで作品の企画及び制作を、あるいはそれらの作品のワールドワイドな流通およびライセンスビジネス展開等を実施していくためには、映像作品の制作に携わる様々な分野の優秀なクリエイターと連携していくことが重要と考えております。その上で、それらの外部リソースを、当社グループ内リソースと有機的に結び付けることにより、強い連携体制を確立してまいります。

また、当社グループは今後、製作・流通メンバーとの協力関係を維持・強化することにより、製作体制の強化ならびにマーケティング活動の拡大に一層努めてまいる所存でございます。

(2) 新市場の開拓

当社グループで制作したアニメーション作品及びゲーム作品を、“one source multi use”の考え方に則り、将来的に大きな市場へと成長する可能性のある新しい分野向けに展開し、事業規模の拡大及び収益拡大を図ることが課題であります。

それに対して当社グループでは、新たな放送メディア(衛星放送、デジタル放送、ブロードバンド等)へのコンテンツ提供に加え、オンラインゲーム、携帯用コンテンツ等の新たな市場への展開を図ることにより事業規模の拡大及び新たな収益拡大を目指します。

(3) コンテンツの二次利用の促進による収益力拡大

当社グループが企画・制作した作品を基にしたライセンスビジネス展開を積極的に実施することにより利益率の向上を図ることが課題であります。

それに対して当社グループでは、当該作品についての二次利用権、あるいは制作印税の獲得を交渉してまいります。また、それに加えて、著作権管理・商品化権許諾等、知的財産権の管理・強化のための社内体制の更なる充実を図ります。

(4) ワールドワイドな展開

当社グループでは、当社グループで制作したアニメーション作品及びゲーム作品、あるいは当該作品を使用する各種商品等を海外で上映・販売するライセンスを取得あるいは許諾することにより、海外でのビジネス展開を行っております。自社のみでの展開ではなく、製作・流通パートナーとの強い協力関係に基づいた、オープンかつ拡張性のある展開を目指しており、今後、北米市場を中心としつつ、欧州、アジア等の大きな市場を持つ国に対しても積極的にビジネス展開していきたいと思っております。

平成16年公開の劇場用作品「イノセンス」では、米ドリームワークス社配給により、欧米マーケットに向け大規模に展開いたしました。また、当社グループでは、アジア地域での展開にも積極的に取組んでおり、観客層の拡大、更にはビジネス規模の拡大に向け、鋭意活動中であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成17年11月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業内容等について

(1) 制作事業に関連するリスク要因について

作品の良否によるリスク

当社グループは、アニメーション作品の制作を主軸として事業展開しており、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高いアニメーション作品の制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない可能性があります。当社グループの制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合は、当初計画したとおりの事業展開ができず、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

制作の遅れによるリスク

当社グループは、受注した作品を、定められた納期内にクライアントに納品すべく、ラインプロデューサーなどが制作ライン毎の進行状況を的確に把握し納期管理を行っております。その結果、現在までに当社グループの問題で制作の遅れ（納期遅延）が生じたことはありませんが、今後、クライアントより、より高い映像品質を求められた場合のほか、予想・予測できない事態により制作スケジュールが大幅に遅れ、制作費用が当初予算を上回った場合などには、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

制作中止によるリスク

アニメーション及びゲームの制作事業においては、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。アニメーションにおいては、企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。ゲームにおいても、システム設計や評価版の作成まで進む場合があり、正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(2) 共同出資による作品製作に伴うリスクについて

日本のアニメーション作品は、作品に携わる広告代理店、テレビ局、アニメーション制作会社、出版社、ビデオソフト販売会社、映画配給会社等が共同出資者として出資を分担して製作費を確保する方式(製作委員会方式)が多くとられております。当該作品は共同出資者が各々得意とする分野での権利(ビデオグラム化権、テレビ放映権、劇場配給権、商品化権等)運用を行い、相互に収益配分を行います。

この場合、共同で著作権を保有することから、共同出資契約等による合意時点で想定していなかった新しいメディア等が出現し当該作品の再利用を行おうとした場合や、当該作品の続編を製作しようとする場合等に共同出資者からの承諾を得ることができない等の理由により、各種権利運用ができない可能性があり、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(3) アニメーション作品の権利取得によるリスクについて

当社グループは、当社グループ制作のアニメーション作品に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、権利が取得できない場合には、作品から得られる収益の獲得機会が失われるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、著作権等の権利を取得できた場合には、制作収入に加え、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、劇場映画で観客動員数が計画より下回るほか、DVD等ビデオグラムの販売が計画より下回ることなどにより、期待した収益を確保することができず、場合によっては損失を生じさせる等、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは作品への出資金は、制作事業による売上計上時に映像マスター勘定に計上しており、当該映像マスターは、映画の興行収入等の収益だけでなく、興行から一定期間経過後に販売されるビデオグラム等の収益も考慮し、制作事業による売上計上時から2年間の定率法により減価償却しております。

2. 財政状態及び経営成績について

(1) 最近5期間の経営成績の変動要因について

当社グループの最近5期間における経営成績は、以下のように推移しております。なお、最近5期間の経営成績は、株式会社イングが平成12年9月1日付で旧株式会社プロダクション・アイジーを合併し、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更してからのものであります。

(単位：千円)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年8月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
連結経営成績					
売上高	-	-	-	6,136,776	5,676,062
経常利益	-	-	-	557,704	447,947
当期純利益	-	-	-	207,309	282,335
提出会社 の経営成績					
売上高	2,323,654	2,433,714	3,015,066	5,661,503	5,468,276
経常利益	212,057	151,029	189,521	479,589	337,492
当期純利益	115,157	80,316	100,559	130,499	220,982

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成16年5月期から連結財務諸表を作成しております。
 3 第13期は、平成14年1月15日開催の臨時株主総会において決算期を8月から5月に変更したことにより営業期間が9ヶ月となっております。

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生しております。平成16年5月期においては、大型劇場用長編アニメーション「イノセンス」の売上1,600百万円の計上により、平成15年5月期に比べ売上高が単体ベースで88%増加する大きな変動が生じております。

そして、大型劇場用作品の売上がなかった平成17年5月期については、売上高が連結ベースで7.5%減少いたしました。

当社グループとしては、大型劇場用作品の売上計上時に経営成績が大幅に変動する傾向に対処し安定的な業容の拡大を目指して、大型劇場用作品の制作と並行して制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充するなどして、影響を最小限にするように対応を図っております。しかしながら、今後も「イノセンス」と同規模もしくはそれを上回る大型劇場用アニメーション作品を制作する可能性があり、その場合には制作期間が長期化することが予想され、納品までの期間は売上計上をしないため、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

(2) 特定のコンテンツへの依存について

当社においては、最近3期間において、「攻殻機動隊」関連の作品についての売上への依存度が、以下のとおり高くなっております。しかしながら、「攻殻機動隊」関連の作品について、最近3期間と同様の大きなプロジェクトはなく縮小傾向であり、事業計画上「攻殻機動隊」からの収益が減少する見込みとなっております。

一方、「攻殻機動隊」に続くコンテンツの作品制作に取り組んでおりますが、当該作品がヒットするかどうかの保証はなく、また出資を伴う場合には、当該出資に対する収益計上の保証もありません。

(単位：千円)

期	別	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
制	作	492,640	2,572,919	501,024
版	権	159,974	257,629	1,359,697
合	計	652,614	2,830,548	1,860,721
(売上高に占める割合)		(21.6%)	(50.0%)	(34.0%)

(注) 上表は株式会社プロダクション・アイジー単体の数字であります。

(3) 為替相場変動による影響について

海外の企業との取引において、費用・収益の発生時と決済時の為替相場の変動等により為替差損益が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

従来から当社は取引先に対して円建取引を要請しており、引続き円建取引が継続できるように取引先と鋭意交渉を行っていく所存であります。しかしながら、今後海外での事業展開を積極的に実施していく方針であり、取引全てを円建てにすることは困難と考えられ、現地通貨建ての取引が発生する可能性があります。その場合、急激な為替レートの変動により当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。今後は、為替相場の変動を考慮しつつ、このようなリスクによる影響を最小限にするため、為替ヘッジ取引の導入も検討していく所存であります。

なお、平成17年5月期における海外売上高の全売上高に占める比率は19.9%となっており、為替差損16,255千円を計上しております。

(4) 著作権事業の強化について

当社グループが企画・制作した作品を基にしたライセンスビジネス展開を積極的に実施することにより、利益率の向上を図ることが課題であり、それに対して当社グループでは、当該作品についての二次利用権、あるいは制作印税の獲得を交渉して参ります。また、それに加えて著作権管理・商品化権許諾等、知的財産権の管理・強化のための社内体制の充実を図っていく予定であります。しかしながら、二次利用権の獲得ができなかった場合や、ライセンスビジネスの展開により当社グループが期待するほどの収益を獲得できなかった場合には、当社グループの事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客層の拡大について

当社グループは、これまで主に20歳から30歳を中心とした比較的高い年齢層のアニメファンを対象としたアニメ作品を企画・制作してまいりましたが、上記(1)にも記載のとおり、今後著作権事業の拡大を図るためにはキャラクターグッズなどの商品二次展開が大きく見込める幅広い年齢層を対象とする作品へ参入する必要があります。現状は、キッズ向けを含め数本の一般ユーザー向け作品が企画段階にあり、制作開始する予定であります。

これらの作品が、公開後対象顧客の支持を得られなかった場合、著作権事業の展開にも影響を及ぼし、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業の強化について

当社グループは、制作・流通パートナーと協力し、当社作品及び関連商品を海外へ展開することにより収益の拡大を図っていく計画であります。現在は北米が中心となっておりますが、今後欧州、アジア等にも積極的に展開していく計画であり、当社グループの外部パートナーである映画配給会社、テレビ局、広告代理店等との協力関係が不可欠であります。今後、前記の外部パートナーとの関係が悪化した場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、海外へ当社グループの制作した作品を展開する場合、当社グループの想定よりも厳しい年齢制限が課される、あるいは当社グループが意図しない文化的な反発を引き起こす可能性などがあり、そのような場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社グループを取り巻く経営環境について

(1) 他社との競合によるリスクについて

当社グループのアニメーション制作技術は、「イノセンス」が第57回カンヌ国際映画祭オフィシャル・コンペティション部門に日本のアニメーションとして初めてノミネートされるなどの世界的な評価を受けており、現在は他社との競合による受注価格への影響は限定的なものと判断しております。

しかしながら、アニメーション市場の拡大により、新規参入の競合会社が増えております。今後、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社の台頭もあり、当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新のリスクについて

当社グループの事業展開の主軸となっているアニメーション作品の製作技術については、特にデジタル化などでその技術革新が急速に進んでおります。当社グループとしては、当該技術革新に対応するため、システム専門の部署を設け対応しておりますが、当社グループの予想を上回るスピードで映像制作関連の技術革新がなされたり、顧客のニーズに変化が起きたりする場合には、保有する設備等が陳腐化し新たな設備投資が必要となり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引慣行に関するリスクについて

当社グループが属するコンテンツ制作業界においては、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことがありましたが、当社グループでは、現在、受注段階での契約書の取り代わしや注文書の発行を実現すべく、鋭意交渉に努めております。なお、受注段階での契約書の取り代わしや注文書の発行が実現できない場合には、制作当初に計画していた具体的な内容及び予算金額等の変更が生じることもあるため、当社グループでは案件毎の実行予算管理を実施することにより、制作費用が当初の予算水準を大きく超えないよう注意を払うとともに、取引先から作業確認書入手することによる取引内容の明確化を図っております。しかしながら、当該取引慣行により、受注金額が予定を下回って確定する場合など不測の事態が生じたときには、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) テレビ局番組編成に伴うリスクについて

当社グループは、地上波放送局等テレビ向けのアニメーション作品を一部制作し販売を行っておりますが、通常地上波放送局は毎年4月と10月に番組編成の改編を行います。各局の編成方針の変更によるアニメ放送枠の縮小、先に放送をされている番組の延長や放送時間帯の変更が行われる場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 事業体制について

(1) 特定の経営者への依存に関するリスクについて

当社は、代表取締役社長である石川光久に対する依存度が大きく、経営戦略の決定等のマネジメントにとどまらず、その個人的な人脈等は、新企画立ち上げや海外展開に関する個別の業務等においても重要な役割を担っております。

このため、当社では石川に過度に依存しない体制を構築すべく、会社組織の拡充と石川からのノウハウ移転を図っておりますが、当面の間は石川への依存度が高い状態で推移すると見込まれるため、このような状態にあって石川が何らかの理由により当社の業務を遂行できなくなった場合には、当社の事業展開や経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保、育成に関するリスクについて

当社グループが属するコンテンツ制作業界においては、優秀なクリエイター及び制作スタッフ、プロデューサー等の確保、育成が何よりも重要となります。当社グループでは、良質な作品を制作する場を提供しつづけることにより、従業員あるいは業務委託契約という形式によりスタッフを確保し、かつ、制作業務を通じて育成を図っております。しかしながら、今後、これら人材が何らかの事情により、退職や業務委託契約が継続せず、当社グループの社外に流出した場合には、当社グループの競争力が低下し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、「イノセンス」の監督・脚本を担当した押井守氏など、当社作品の制作には、必ずしも当社グループの役職員だけではなく、外部のクリエイター及び制作スタッフが中心となり実行する場合も多くあります。これらの外部スタッフとの契約は、当社との専属契約ではなく作品ごとの個別契約となっております。このため、今後当社グループが作品を制作する場合に、当社グループが望む外部スタッフと契約が結べなかった場合には制作活動に支障が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産権等について

(1) 著作権者との権利処理に関するリスクについて

当社グループが制作する作品の中には、当社グループ以外の第三者が作品の原著作物となる著作物についての著作権（以下「著作権」といいます。）を保有しているため、当該第三者より映像化の許諾を取得する必要があるものがあります。したがって、当社が作品を制作するにあたり、当該許諾を取得することができず作品の制作が困難となった場合又は当該許諾を取得するために多額の許諾料等が発生する場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害の可能性に関するリスクについて

作品の制作及び販売等を内容とする当社の事業（以下「当社事業」といいます。）には、日本国内外を問わず、著作権（原著作権を含む。）、著作者人格権及び著作隣接権等の様々な知的財産権（以下「各種知的財産権」といいます。）が関係しております。当社グループでは、事業を展開するに際し、第三者が保有する各種知的財産権を侵害することがないように努めており、また、有価証券届出書提出日現在において、知的財産権侵害に関する訴訟等を起こされたことはありません。

しかしながら、今後、当社は、日本国内のみならず、日本国外においても当社事業を拡大していく予定であります。各種知的財産権の全てを事前に想定し、かつその全てに対して事前に対応することは困難であります。したがって、当社が、当社の意に反して第三者が保有する各種知的財産権を侵害する事態を発生させ、当該第三者から作品の使用差し止め又は損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループが制作した作品に対する著作権侵害に関するリスクについて

違法複製物若しくは類似商品（以下「複製物等」といいます。）の販売若しくは流通又はインターネットを利用した、作品のデジタルデータのファイル交換等により、当社グループが制作した作品に対して著作権侵害行為がなされ、当社が行う当該作品の正規品の販売が阻害された場合には、当社グループが想定していたほどの収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、インターネットオークションに当社グループが制作した作品の複製物等が出品されている場合には、有限責任中間法人日本動画協会を通じてインターネットオークション運営事業者に対して削除依頼を行うなどし、防衛策に努めております。

6. 法的規制等について

(1) 個人情報の取扱いについて

当社は、当社ホームページを通じて通信販売を行うことがあることから、顧客の個人情報を保有しております。現時点において、当該販売を積極的に拡大させる計画はなく、また当社は過去5,000件以上の個人情報を用いて事業を行ったことがないため、個人情報取扱事業者ではございませんが、個人情報については個人情報取扱事業者と同様に個人情報保護法の規制を遵守しております。具体的には、社内管理体制を整備し情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等安易に個人情報が漏洩することがないように、取扱いには留意しております。しかしながら、外部からのハッキングによる不正アクセス等の不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界における自主規制等について

現在、当社グループの制作したアニメーション作品等を公開又は放映するためには、映倫管理委員会の映倫管理委員会規程、日本民間放送連盟による放送基準等、自主規制機関による基準を満たす必要があります。当社グループとしては、「映像ソフト作成ガイドライン」を作成のうえ、当該基準等を満たすよう制作活動を実施しているほか、映画配給会社、あるいはテレビ局等においても、検査を実施しております。

しかしながら、審査の結果、当社グループの想定よりも厳しい年齢制限が課せられた場合、あるいは自主規制における審査基準等が強化された場合などには、公開・放映等の制限を受け、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが制作したコンテンツ作品の内容については、前述の「映像ソフト作成ガイドライン」に基づき、公序良俗に準じ、特定の個人の人権を侵害することがないように十分配慮しておりますが、期せずして作品の内容が反社会的である、特定の個人の人権を侵害しているなどみなされ、それらが原因となり、訴訟が発生する可能性を否定する事はできません。

7. ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社の取締役並びに従業員の当社業績向上へのインセンティブを高めるため及び当社業務を支援する社外協力者の当社グループに対する参画意識を高めることを狙いとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成16年8月30日現在在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員、あるいは当社取引先及び取引先の取締役あるいは従業員に対して新株予約権を割当ててを、平成16年8月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。また、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる取締役並びに従業員等へ、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っていく方針であります。権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、当社上場後の新株予約権の行使状況により、株式売上の需給への影響をもたらし、株価に影響を与える可能性もあります。

なお、平成17年10月末現在の新株発行予定残株数の合計は1,210株であり、発行済株式総数12,500株の9.68%に相当しております。当該制度の詳しい内容は、「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり、作品「攻殻機動隊」関連に関して、重要な契約を締結しております。

1. 「攻殻機動隊」映像化許諾契約

相手方	契約内容	契約期間
株式会社講談社	「攻殻機動隊」を原作とした「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX」の制作の許諾。 上記作品の日本国内外におけるテレビ放送、ビデオグラム作成等の一定の許諾。	平成14年9月30日の契約締結日から一定の期間（制作権は2年間、地上波放送局の放送権は平成15年10月1日から3年間、日本国内におけるビデオグラム化権5年間など）
	「攻殻機動隊」を原作とした「攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG」の制作の許諾。 上記作品の日本国内外におけるテレビ放送、ビデオグラム作成等の一定の許諾。	平成15年12月1日の契約締結日から一定の期間（制作権は2年間、地上波放送局の放送権は平成17年1月1日から3年間、日本国内におけるビデオグラム化権5年間など）

2. テレビアニメーション映画「攻殻機動隊 S.A.C.」「攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG」改編許諾覚書

相手方	契約内容	契約期間
株式会社講談社	「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX」及び「攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG」を改編した「攻殻機動隊 S.A.C. 総集編」の制作の許諾。 上記作品の日本国内外におけるテレビ放送、ビデオグラム作成等の一定の許諾。	平成17年3月1日の契約締結日から一定の期間（制作権は2年間、番組販売権は5年間、ビデオグラム化権5年間など）

3. 共同制作契約

相手方	契約内容	契約期間
バンダイビジュアル株式会社、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、株式会社電通、日本テレビ放送網株式会社、MANGA ENTERTAINMENT Ltd.、株式会社徳間書店及びピクチャーエンタテインメント株式会社	「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX」及び「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX 2（仮題）」を共同制作するため、当該制作費を出資比率に応じて負担すること、上記作品から生じた収益を出資比率に応じて分配すること並びに上記作品に関わる一切のものに関する著作権及び所有権は、すべて共同制作契約の当事者である八者が共有するものとし、その共有持分割合は出資比率に応じること等を内容とした契約。	平成15年3月1日から著作権存続期限

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成17年11月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに当該会計期間における収益・費用に影響を与える見積もりを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積もり金額を計算しております。実際の結果は、見積もり特有の不確実性により、見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が大幅に改善し設備投資が増加するなど、民間需要を中心に景気は総じて堅調に推移いたしました。一方、米国では、設備投資の伸びや消費の増加により景気は概ね拡大傾向が続き、欧州では、年度後半に減速傾向が見られたものの、全般に景気は緩やかな回復を示しました。また、中国をはじめとするアジア地域でも、消費や投資を中心に景気の拡大が続きました。

当社グループを取り巻くアニメーション業界におきましては、株式会社サンライズの「スチームボーイ」、株式会社スタジオ・ジブリの「ハウルの動く城」など大作の劇場公開もあり、国内では、売上規模、年間放映本数共に依然好調に推移しております。また、日本アニメーションに対する国際的な評価が高まり、日本発コンテンツとして各方面より期待されております。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当連結会計年度の売上高は5,676,062千円、前年同期比7.5%減となりました。営業費用は売上原価全体では前年同期比7.7%減、販売費及び一般管理費は前年同期比17.9%増となり、営業費用全体では5,230,924千円、前年同期比6.5%減となりました。この結果、営業利益は445,138千円、前年同期比18.2%減となりました。詳細につきましては、1業績等の概要(1)業績をご参照ください。

営業外収益(費用)

営業外収益は37,759千円、前年同期比8.8%増となりました。主な要因は業務委託者より設備使用料を8,028千円徴収したこと、他、保険解約返戻金10,585千円などによるものであります。

営業外費用は34,951千円、前年同期比67.7%増となりました。主な要因は「イノセンス」海外版権の売上計上時期と入金時期の相違による為替差損10,504千円と、貸倒引当金8,500千円などによるものであります。

特別利益（損失）

特別利益は3,125千円、前年同期比187.0%増となりました。主な要因は関係会社株式を売却したことによる投資有価証券売却益2,097千円によるものであります。

特別損失は61,058千円、前年同期比30.5%減となりました。主な内容は関係会社の株式売却損13,584千円、固定資産除却損18,554千円、関係会社の株式評価損23,213千円などでありま

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は390,013千円、前年同期比17.2%減となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率（法人税等の負担率）は27.61%となっております。法人税、住民税及び事業税の負担額は法人税等調整額を含め、107,677千円となっております。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は282,335千円、前年同期比36.2%増となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ73,618千円減少し、3,753,202千円となりました。

流動資産につきましては、ほとんど動きはありませんでした。

固定資産につきましては、熱海に所有していた福利厚生施設の売却による土地の減少22,643千円と、映像マスターの減価償却による減少261,628千円がありました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ332,434千円減少し、1,569,961千円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が199,701千円減少し、71,962千円となり、一年以内償還予定の社債200,000千円を償還いたしましたことなどにより、前連結会計年度末に比べ287,080千円減少し1,493,142千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少39,344千円などにより、前連結会計年度末に比べ45,353千円減少し、76,819千円となりました。

資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べ258,815千円増加し、2,183,240千円となりました。

これは、利益剰余金の増加258,887千円によるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は441,480千円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は1,168,423千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが減少したためであります。詳細につきましては、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、50,603千円(前年同期比812,890千円減)となりました。これは、版權事業収入が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が390,013千円となり、一方、法人税等の支払346,248千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、249,619千円(前年同期比195,860千円増)となりました。これは、映像マスターへの作品出資による有形固定資産取得による支出309,066千円、早期償還条件付ユーロ円建債の購入による投資有価証券への投資50,000千円等により減少し、一方で投資有価証券である株式会社ビー・トレイン株式の売却による収入49,935千円等が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、242,469千円(前年同期比673,859千円減)となりました。これは、社債の償還による支出200,000千円、長期借入金返済による支出39,344千円等があったことによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なもの、制作事業に係わる売上原価によるものであります。制作事業における労務費、業務委託費及び外注費が主な部分を占めております。その他、版權事業における権利取得のための出資金があります。

設備資金といたしましては、コンピュータ購入費やネットワーク費等があります。

契約債務及び約定債務

平成17年5月31日現在の契約債務の概要は下記の通りであります。

(単位：千円)

契約債務	年度別要支払額			
	合計	1年以内	1～2年	2～3年
1年以内返済予定の長期借入金	39,344	39,344	-	-
長期借入金	58,792	-	32,904	25,888

(注) ファイナンスリース残高25,141千円(1年内14,561千円、1年超10,580千円)

財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賅えない急な資金需要が発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。

設備資金及び作品への出資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(5)当連結会計年度の連結財務諸表の特徴

当連結会計年度は、主に、前年度に公開した劇場用作品「イノセンス」の日本での公開が終了したことにより、大きな影響が出ております。前年度と比較すると、「イノセンス」の制作業務による売上減少分を、同作品の海外販売による手数料収入の増加、およびテレビシリーズ「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX」を初めとする著作権収入の増加、制作作品数の増加（テレビシリーズの本数増に加え、CMあるいはゲームのアニメパート制作受注が増加しました）による制作収入の増加等によりカバーしたものの、売上高460,714千円の減少となっております。当社としては、当年度を、劇場・テレビシリーズ等のアニメーション作品を継続的に複数制作できる制作体制への移行期と位置づけており、複数の開発ライン体制維持・強化、あるいは著作権ビジネスにおけるノウハウの蓄積を行いました。また、売上高の減少にも関わらず、販売費及び一般管理費が48,411千円増加しております。これは、上場に伴う諸経費、社内管理体制強化による人件費、広告宣伝費等の増加によるものです。

さらに、当期純利益の増加については、前連結会計年度において計上した株式会社キキに対する貸倒引当金130,351千円を当連結会計年度において、貸倒引当金を損金算入したことにより課税所得が減少し、その結果、法人税が減少しております。

資産についてですが、持分法適用会社であったビートレイン株式会社の当社保有株式を一部売却したこと、および、XEBEC ADVANCE CO.,LTDの株式評価損を計上したこと等により、投資その他の資産が減少いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、324,829千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 制作事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、パソコンや制作機材の購入39,925千円を中心とした総額59,438千円の投資を実施いたしました。

(2) 版權事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、作品への出資252,008千円を実施いたしました。

(3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資等は、保養施設の整備費用10,639千円を中心とした総額13,383千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター	合計	
本社・スタジオ (東京都国分寺市)	制作 版權 その他	アニメ制作 営業 一般管理	1,888	3,323	3,960	-	196,800	205,972	31
イングスタジオ (東京都国分寺市)	制作	アニメ制作	102,297	2,572	17,448	168,522 (355)	-	290,840	55

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物	車両 運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター	合計	
株式会社 ジーベック	本社スタジオ (東京都国分寺市)	制作	アニメ制作	5,977	6,297	16,999	-	57,501	86,776	59

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 従業員の数に役員は含まれておりません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成17年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
イングスタジオ (東京都国分寺市)	制作	サーバー	3年	3,226	9,408
イングスタジオ (東京都国分寺市)	制作	編集システム	4年	9,945	11,603

国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ジーベック	本社・スタジオ (東京都国分寺市)	制作	カラーコピー・ プリンタ	5年	2,080	4,982

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等（平成17年10月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総 額	既支払額			
株式会社 プロダク ション・ アイジー	FIX STUDIO (東京都府中市)	制作事業	C G制作スタジオ として使用するた めの設備改修工 事一式	55,000	-	増資資金	平成17年 10月	平成17年 12月
株式会社 プロダク ション・ アイジー	本社 (東京都国分寺市)	版權事業	映像マスターへの 投資	273,400	84,250	増資資金及び 自己資金	平成17年 6月	平成18年 5月
株式会社 ジーベッ ク	本社 (東京都国分寺市)	版權事業	映像マスターへの 投資	41,450	22,750	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等（平成17年10月31日現在）

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式(注)	12,500	非上場・非登録
計	12,500	

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年8月30日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	480個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	960株 (注1, 3)	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり300,000円 (注2, 3)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から平成26年8月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円 (注2, 3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3 平成17年1月31日開催の取締役決議により、平成17年3月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は490株から980株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、600,000円から300,000円にそれぞれ調整されております。

また、1株当たり発行価格は600,000円から300,000円に、資本組入額は300,000円から150,000円にそれぞれ調整されております。

4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役ならびに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

5 付与対象者1名の退職により、新株予約権の数は490個から480個に、新株予約権の目的となる株式の数は、980株から960株にそれぞれ変更しております。

平成16年 8月30日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成17年 5月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	135個	125個(注5)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	270株 (注1,3)	250株(注5)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり300,000円 (注2,3)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から平成 26年8月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円 (注2,3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 平成17年1月31日開催の取締役決議により、平成17年3月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は135株から270株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、600,000円から300,000円にそれぞれ調整されております。

また、1株当たり発行価格は600,000円から300,000円に、資本組入額は300,000円から150,000円にそれぞれ調整されております。

- 4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。
 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役ならびに従業員の地位を有していることを要する。
 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
 その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 付与対象者1名が、本人の申し出により放棄したことにより、新株予約権の数は135個から125個に、新株予約権の目的となる株式の数は、270株から250株にそれぞれ変更しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月1日(注1)	96	441	110,400	127,650	110,400	117,914
平成15年4月1日(注2)	74	515	3,700	131,350	196,546	314,461
平成15年9月3日(注3)	110	625	247,500	378,850	247,500	561,961
平成16年2月27日(注4)	5,625	6,250		378,850		561,961
平成17年3月22日(注5)	6,250	12,500		378,850		561,961

- (注) 1 有償第三者割当
発行価格 2,300千円
資本組入額 1,150千円
割当先：株式会社電通、みずほキャピタル株式会社、富士銀キャピタル参考投資事業有限責任組合、株式会社みずほ銀行、押井守、西久保利彦
- 2 株式交換(1:1)
株式会社ジーベック
- 3 有償第三者割当
発行価格 4,500千円
資本組入額 2,250千円
割当先：日本テレビ放送網株式会社、株式会社電通、東京海上日動火災保険株式会社
- 4 株式分割1:10
- 5 株式分割1:2

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		6			12	20	
所有株式数 (株)		300		4,140			8,060	12,500	
所有株式数 の割合(%)		2.40		33.12			64.48	100.00	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,500	12,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	12,500		
総株主の議決権		12,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年8月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 395株 当社及び当社子会社の従業員 95株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)

(注) 1 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割したため、以下のとおりに変更しております。

当社及び当社子会社の取締役・監査役 790株

当社及び当社子会社の従業員 190株 (1名退職のため、提出日現在170株となっております。)

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年8月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	当社取引先の取締役 20株 当社取引先 115株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)

(注) 1 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割したため、以下のとおりに変更しております。

当社取引先の取締役 40株

当社取引先 230株 (1名辞退のため、提出日現在210株となっております。)

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続し実施していくことを基本方針としております。

平成17年5月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり500円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	石川 光久	昭和33年10月30日生	昭和56年4月 株式会社竜の子プロダクション入社 昭和62年12月 有限会社アイジータツノコ設立 代表取締役社長就任 平成2年6月 当社設立取締役就任 平成6年8月 代表取締役就任(現任) 平成7年5月 株式会社ジーベック設立 取締役就任(現任) 平成9年5月 Production I.G.,LLC設立 イニシャルマネージャー就任(現任) 平成10年2月 株式会社ガンジス設立 取締役就任(現任)	4,760
取締役	石川 みちる	昭和39年3月4日生	昭和57年4月 株式会社竜の子プロダクション入社 平成2年4月 有限会社アイジータツノコ入社 平成2年6月 当社設立 代表取締役就任 取締役就任(現任) 平成6年8月 旧株式会社プロダクション・アイジー 平成10年4月 取締役就任	700
取締役	後藤 隆幸	昭和35年8月7日生	昭和58年12月 株式会社タマプロダクション入社 昭和62年12月 有限会社アイジータツノコ設立 取締役就任 平成2年6月 当社設立 取締役就任(現任)	320
取締役	下地 志直	昭和33年2月10日生	昭和53年4月 フリープロデューサー 平成7年5月 株式会社ジーベック設立 代表取締役就任(現任) 平成7年10月 当社取締役就任(現任) 平成10年2月 株式会社ガンジス設立 取締役就任(現任) 平成14年9月 XEBEC ADVANCE CO.,LTD設立 取締役就任(現任)	680
取締役	黄瀬 和哉	昭和40年3月6日生	昭和58年4月 フリーアニメーター 平成2年6月 当社設立 取締役就任(現任)	180
常勤監査役	喜田 繁	昭和19年4月18日生	平成7年12月 株式会社システムサコム入社 平成9年8月 シダックス・コミュニティー株式会社 入社 平成15年1月 当社入社 平成15年2月 当社監査役就任(現任) 平成15年2月 株式会社ジーベック 監査役就任(現任)	
監査役	浜野 保樹	昭和26年4月11日生	昭和58年4月 文化庁メディア教育開発センター助教 授就任 平成11年4月 東京大学大学院新領域創成科学研究科 助教就任 平成16年5月 同科教授就任(現任) 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	
監査役	中濱 鐵志	昭和16年9月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀 行)入行 平成元年11月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀 行)目黒支店長就任 平成5年9月 富士銀キャピタル株式会社(現みずほキ ャピタル株式会社)常務取締役就任 平成16年2月 川崎地質株式会社監査役就任(現任) 平成17年8月 当社監査役就任(現任)	
計				6,640

- (注) 1 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、3名で、執行役員管理部部長中野広之、執行役員企画室IR担当郡司幹雄及び執行役員制作部特別事項担当西尾鉄也であります。
- 2 監査役 浜野保樹並びに中濱鐵志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識しかつ変動の激しい企業環境に対応するために迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が企業価値を継続し高めていくと認識しております。また、今後の経済はより一層のボーダーレス化が予測される中、国際競争力を高めるため、グローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立すること及び近年の企業の不祥事を防ぐべく経営のチェック機能の強化を行うことにより、経営陣が株主の期待に応えられるようにしていこうと考えております。

この実現のため、株主総会、取締役会、監査役等の機能を一層充実しコーポレート・ガバナンス体制を充実させていきたいと考えております。今後についても、明確に権限及び責任を分配する統治機構を検討・試行し「効率的な経営」かつ「健全な経営」を実現することで競争力を高め、更なる業績の向上を目指して参ります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、引続き監査役制度を採用することとしておりますが、より健全で透明性の高い企業を目指し、今後どのような形態の企業統治方式が望ましいかを試行してまいります。

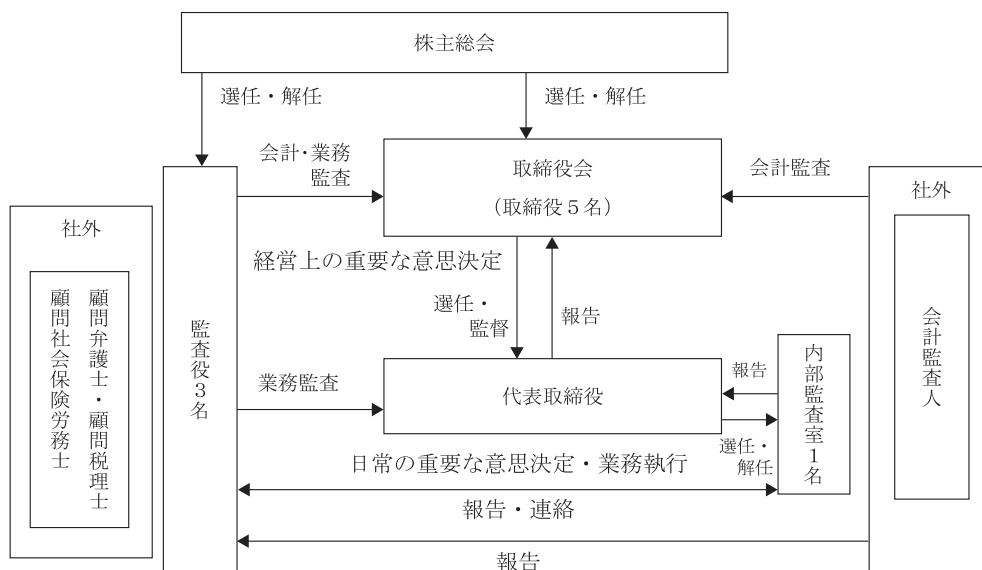
本届出書提出日現在取締役会は、5名の取締役により構成され、社外監査役2名を含む3名の監査役が出席して行われております。このように、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、経営全般及び個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。また、取引法務及び知的財産管理等の法務機能を確立するため顧問弁護士の選任と担当部門の明確化など法律・法令を遵守する内部体制の整備に取り組んでまいります。当社は、比較的少数の人員で構成されておりますが、効率的で実効性の高い統制制度を目指しております。

B．会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役機能を強化するため、平成17年8月開催の株主総会において、社外監査役1名を追加で選任し、経営陣の監視や法令遵守の監視を行っております。

また、透明性と公平性の確保に関しては、ルールに基づく事業運営を掲げ、役職員は例外なく当該ルールを守ることを徹底しております。

〔企業統治機構図〕



(3) 内部監査の整備の状況

当社では、コンプライアンスの徹底を図ることが最重要課題との認識をもち、実践するために、内部統制として、社長直轄の内部監査室（1名）を設けております。

内部監査室は日常の業務執行について、規程、規則に沿った手続きの妥当性を評価し、業務等の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

(4) 監査役監査の状況

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒヤリング等を通じて経営の状況を把握するなどの業務執行及び経営の監視活動を実施しています。また、各監査役は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適確性等を中心に審議を行い、取締役会等で適時に助言または勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役2名と当社とは一切の人的關係、資本關係または取引關係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づき会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置をとっています。

当社と会計監査人である監査法人との間では、証券取引法に基づく監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	渡邊 啓司
		永田 高士

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	4名
その他	1名

(7) 第16期事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）における役員報酬及び監査報酬の内容以下の通りであります。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬（従業員兼務取締役に対する従業員給与及び利益処分による役員賞与金を含む。また、当社には社外取締役はありません。）

取締役	63,018千円
監査役	8,600千円

監査報酬等の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000千円
その他の報酬	7,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び当事業年度(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,619,910		1,178,431	
2		受取手形及び売掛金	287,305		512,272	
3		たな卸資産	540,921		706,571	
4		繰延税金資産	24,908		29,142	
5		その他	199,130		292,336	
		貸倒引当金	831		2,694	
		流動資産合計	2,671,345	69.8	2,716,060	72.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物及び構築物	218,179		208,087	
		減価償却累計額	68,569		74,300	
(2)	1	土地			203,417	
(3)		建設仮勘定			10,000	
(4)		映像マスター	1,190,316		1,069,039	
		減価償却累計額	908,979		814,737	
(5)		その他	184,878		187,389	
		減価償却累計額	134,481		129,908	
		有形固定資産合計	707,405	18.5	658,987	17.6
2		無形固定資産	21,120	0.5	30,687	0.8
3 投資その他の資産						
(1)	2	投資有価証券	111,518		59,054	
(2)		繰延税金資産	61,544		55,582	
(3)	2	その他	259,666		247,025	
		貸倒引当金	5,779		14,195	
		投資その他の資産合計	426,949	11.2	347,466	9.2
		固定資産合計	1,155,475	30.2	1,037,142	27.6
		資産合計	3,826,821	100.0	3,753,202	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	275,826		365,139	
2	1	1年以内返済予定の 長期借入金	39,344		39,344	
3		1年以内償還予定の社債	200,000			
4		未払金	225,086		289,832	
5		未払法人税等	271,664		71,962	
6		繰延税金負債	3,361			
7		前受金	586,114		580,223	
8		賞与引当金	9,448		7,189	
9		その他	169,376		139,450	
		流動負債合計	1,780,223	46.5	1,493,142	39.8
固定負債						
1	1	長期借入金	98,136		58,792	
2		連結調整勘定	24,036		18,027	
		固定負債合計	122,172	3.2	76,819	2.0
		負債合計	1,902,396	49.7	1,569,961	41.8
(資本の部)						
	3	資本金	378,850	9.9	378,850	10.1
		資本剰余金	531,914	13.9	531,914	14.2
		利益剰余金	1,013,310	26.5	1,272,197	33.9
		その他有価証券評価差額金	349	0.0	278	0.0
		資本合計	1,924,425	50.3	2,183,240	58.2
		負債及び資本合計	3,826,821	100.0	3,753,202	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,136,776	100.0	5,676,062	100.0	
売上原価			5,322,886	86.7	4,912,458	86.6	
売上総利益			813,890	13.3	763,604	13.4	
販売費及び一般管理費	1		270,054	4.4	318,465	5.6	
営業利益			543,835	8.9	445,138	7.8	
営業外収益							
1 受取利息		1,650			1,865		
2 受取配当金					6		
3 連結調整勘定償却額		6,009			6,009		
4 持分法による投資利益		3,865					
5 免税事業者消費税等		7,400					
6 保険解約返戻金		5,966			10,585		
7 設備使用料					8,028		
8 補助金収入					4,000		
9 その他		9,819	34,711	0.5	7,263	37,759	0.7
営業外費用							
1 支払利息		5,613			3,534		
2 新株発行費		2,628			990		
3 為替差損		9,093			16,255		
4 貸倒引当金繰入額					10,253		
5 その他		3,507	20,843	0.3	3,917	34,951	0.6
経常利益			557,704	9.1		447,947	7.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2				1,027		
2 貸倒引当金戻入益		1,089					
3 投資有価証券売却益			1,089	0.0	2,097	3,125	0.1
特別損失							
1 投資有価証券売却損					13,584		
2 投資有価証券評価損					23,213		
3 固定資産売却損	3				5,706		
4 固定資産除却損	4	8,782			18,554		
5 最低保証損失		12,750					
6 訴訟費用		14,752					
7 製品評価損		51,629	87,914	1.4		61,058	1.1
税金等調整前当期純利益			470,879	7.7		390,013	6.9
法人税、住民税及び事業税		318,526			109,263		
法人税等調整額		54,956	263,569	4.3	1,585	107,677	1.9
当期純利益			207,309	3.4		282,335	5.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			284,414		531,914
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		247,500	247,500	-	-
資本剰余金期末残高			531,914		531,914
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			809,637		1,013,310
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		207,309	207,309	282,335	282,335
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,636		3,125	
2 役員賞与		1,000		2,500	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少額		-	3,636	17,823	23,448
利益剰余金期末残高			1,013,310		1,272,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		470,879	390,013
減価償却費		213,441	303,444
長期前払費用償却		5,459	3,481
連結調整勘定償却額		6,009	6,009
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,089	10,279
賞与引当金の増減額(減少:)		2,898	2,259
受取利息及び受取配当金		1,650	1,872
保険解約返戻金		5,966	10,585
持分法による投資利益		3,865	
為替差損益(差益:)		10,081	3
支払利息		5,613	3,534
新株発行費		2,628	
固定資産売却益			1,027
固定資産売却損			5,706
固定資産除却損		8,782	18,554
最低保証損失		12,750	
訴訟費用		14,752	
投資有価証券売却益			2,097
投資有価証券売却損			13,584
投資有価証券評価損			23,213
売上債権の増減額(増加:)		317,845	224,966
たな卸資産の増減額(増加:)		1,246,841	167,668
仕入債務の増減額(減少:)		126,473	89,312
未払金の増加額		79,554	63,520
前受金の減少額		1,107,050	5,890
未収消費税等の増減額(増加:)		25,931	39,498
未払消費税等の増減額(減少:)		44,130	50,087
役員賞与の支払額		1,000	2,500
その他		35,794	12,589
小計		1,172,692	397,587
利息及び配当金の受取額		3,706	2,877
利息の支払額		5,696	3,613
訴訟費用の支払額		14,752	
法人税等の支払額		292,456	346,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		863,494	50,603

		前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,005	10,008
定期預金の払戻による収入		10,003	10,005
有形固定資産の取得による支出		482,706	309,066
有形固定資産の売却による収入		1,829	38,095
無形固定資産の取得による支出		15,152	14,537
投資有価証券の取得による支出		1,385	50,000
投資有価証券の売却による収入			49,935
貸付けによる支出		31,000	8,500
貸付金の回収による収入		18,985	18,418
出資による支出		92,900	41,948
出資金の回収による収入		24,748	73,926
保険積立金の積立による支出		30,033	26,972
保険積立金の解約による収入		26,738	25,421
収益分配債権譲渡による収入		150,000	
その他		14,600	4,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		445,479	249,619
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		58,344	39,344
社債の償還による支出			200,000
株式の発行による収入		492,371	
配当金の支払額		2,266	3,125
少数株主への配当金の支払額		370	
財務活動によるキャッシュ・フロー		431,390	242,469
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,081	3
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		839,324	441,480
現金及び現金同等物の期首残高		770,580	1,609,904
現金及び現金同等物の期末残高		1,609,904	1,168,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ジーベック (株)キキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC XEBEC ADVANCE CO.,LTD (有)Triple A (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)ジーベック なお、連結子会社であった(株)キキは、平成16年7月に清算結了いたしましたので、清算結了時に連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC XEBEC ADVANCE CO.,LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、(株)Triple Aは株式の売却により子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 主要な会社の名称 ビートレイン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Production I.G.,LLC、XEBEC ADVANCE CO.,LTD、(有)Triple A)及び関連会社(株)ガングス、(有)スタジオロード、(有)リヴゴージュは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いた連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。なお、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたビートレイン(株)は株式の一部売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Production I.G.,LLC、XEBEC ADVANCE CO.,LTD)及び関連会社(株)ガングスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(有)スタジオロード、(有)リヴゴージュはビートレイン(株)の株式売却により、関連会社ではなくなりました。また、(株)Triple Aは株式の売却により子会社ではなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ジーベックの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～15年 映像マスター 2年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 新株発行費 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(6) 重要なリースの処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,679 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">168,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">276,202</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金29,384千円、長期借入金84,656千円の担保に供しております。</p>	建物	107,679 千円	土地	168,522	計	276,202	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">102,178 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">168,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">270,701</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金29,384千円、長期借入金55,272千円の担保に供しております。</p>	建物	102,178 千円	土地	168,522	計	270,701
建物	107,679 千円												
土地	168,522												
計	276,202												
建物	102,178 千円												
土地	168,522												
計	270,701												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">109,493 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	109,493 千円	「その他」(出資金)	25,500	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,257</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,000 千円	「その他」(出資金)	20,257				
投資有価証券(株式)	109,493 千円												
「その他」(出資金)	25,500												
投資有価証券(株式)	6,000 千円												
「その他」(出資金)	20,257												
<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式6,250株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は普通株式12,500株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,332 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">40,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">45,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> </table>	広告宣伝費	25,332 千円	役員報酬	69,978	給料手当	40,631	支払手数料	45,415	賞与引当金繰入額	903	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">38,132 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">47,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table>	広告宣伝費	38,132 千円	役員報酬	71,258	給料手当	47,151	支払手数料	51,848	賞与引当金繰入額	343
広告宣伝費	25,332 千円																				
役員報酬	69,978																				
給料手当	40,631																				
支払手数料	45,415																				
賞与引当金繰入額	903																				
広告宣伝費	38,132 千円																				
役員報酬	71,258																				
給料手当	47,151																				
支払手数料	51,848																				
賞与引当金繰入額	343																				
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	1,027千円																		
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	1,027千円																				
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> </tr> </table>	土地	65 千円	建物及び構築物	5,356	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	64	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	219	計	5,706										
土地	65 千円																				
建物及び構築物	5,356																				
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	64																				
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	219																				
計	5,706																				
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td style="text-align: right;">8,177 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,782</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	8,177 千円	無形固定資産(ソフトウェア)	605	計	8,782	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,103 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">映像マスター</td> <td style="text-align: right;">17,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,554</td> </tr> </table>	有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	1,103 千円	映像マスター	17,414	無形固定資産(ソフトウェア)	36	計	18,554						
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	8,177 千円																				
無形固定資産(ソフトウェア)	605																				
計	8,782																				
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	1,103 千円																				
映像マスター	17,414																				
無形固定資産(ソフトウェア)	36																				
計	18,554																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 5月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日)
現金及び預金勘定 1,619,910 千円	現金及び預金勘定 1,178,431 千円
計 1,619,910	計 1,178,431
預入期間が3か月を超える 定期預金 10,005	預入期間が3か月を超える 定期預金 10,008
現金及び現金同等物 1,609,904	現金及び現金同等物 1,168,423

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 器具備品	80,130	45,849	34,280	(有形固定資産) 器具備品	59,566	35,128	24,437
(無形固定資産) ソフトウェア	1,301	903	397				
合計	81,431	46,753	34,678				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	21,730千円			1年内	14,561千円		
1年超	14,227千円			1年超	10,580千円		
合計	35,958千円			合計	25,141千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	24,173千円			支払リース料	23,607千円		
減価償却費相当額	22,486千円			減価償却費相当額	21,982千円		
支払利息相当額	1,907千円			支払利息相当額	1,095千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,385	1,975	589

2 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,385	1,854	468

2 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 77,993千円</p> <p>未払事業税 21,255</p> <p>未払賞与否認 13,836</p> <p>未払金否認 7,459</p> <p>その他 6,630</p> <p>小計 127,176</p> <p>評価性引当額 77,993</p> <p>計 49,182</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>関係会社における留保利益 24,273千円</p> <p>計 24,273</p> <p>繰延税金資産の純額 24,908</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>固定資産償却限度超過額 55,516千円</p> <p>繰延資産償却費限度超過額 3,891</p> <p>貸倒引当金 2,376</p> <p>計 61,784</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 239千円</p> <p>計 239</p> <p>繰延税金資産の純額 61,544</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 7,273千円</p> <p>その他 3,911</p> <p>計 3,361</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与否認 20,413千円</p> <p>未払事業税 6,213</p> <p>未払金否認 5,468</p> <p>その他 5,944</p> <p>計 38,040</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 8,898千円</p> <p>計 8,898</p> <p>繰延税金資産の純額 29,142</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>固定資産償却限度超過額 37,644千円</p> <p>投資有価証券評価損 9,610</p> <p>貸倒引当金 6,232</p> <p>その他 2,285</p> <p>計 55,773</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 190千円</p> <p>計 190</p> <p>繰延税金資産の純額 55,582</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金額に対する税額 5.96</p> <p>外形標準課税に係る税率変更による 1.15</p> <p>期末繰延税金資産の減額修正 1.10</p> <p>交際費等の永久差異 2.50</p> <p>欠損金子会社の未認識税務利益 5.15</p> <p>関係会社の留保利益に係る 1.94</p> <p>将来加算一時差異 1.94</p> <p>その他 55.97</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金額に対する税額 2.60</p> <p>交際費等の永久差異 1.29</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.91</p> <p>繰越欠損金の充当 13.63</p> <p>その他 1.57</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.61</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)

	制作事業 (千円)	版權事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,415,577	640,156	81,042	6,136,776		6,136,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,415,577	640,156	81,042	6,136,776		6,136,776
営業費用	4,948,037	408,640	59,638	5,416,315	176,625	5,592,940
営業利益	467,540	231,515	21,404	720,460	(176,625)	543,835
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,820,617	373,939	11,691	2,206,248	1,620,572	3,826,821
減価償却費	43,792	162,564		206,357	7,084	213,441
資本的支出	37,270	457,660		494,930	14,204	509,135

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

	制作事業 (千円)	版權事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,867,046	1,758,834	50,181	5,676,062		5,676,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,867,046	1,758,834	50,181	5,676,062		5,676,062
営業費用	3,618,285	1,336,916	53,047	5,008,250	222,673	5,230,924
営業利益又は 営業損失()	248,760	421,918	2,866	667,812	(222,673)	445,138
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,104,819	489,020	13,581	2,607,420	1,145,781	3,753,202
減価償却費	34,957	261,628		296,585	6,858	303,444
資本的支出	59,438	252,008		311,446	13,383	324,829

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

(1) 制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームその他。

(2) 版權事業.....印税、分配、窓口手数料。

(3) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト等の商品。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は176,625千円、当連結会計年度は222,673千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,620,572千円、当連結会計年度は1,145,781千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)

	米国	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	705,416	26,186	13,000	744,602
連結売上高(千円)				6,136,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	0.4	0.2	12.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス

(2) その他の地域.....韓国、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)

	米国	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,093,145	2,834	36,141	1,132,121
連結売上高(千円)				5,676,062
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	0.0	0.6	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) その他の地域.....韓国、台湾、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱電通	東京都港区	58,967,100	広告事業	(被所有) 直接13.3		当社作品の売上	アニメ作品制作売上 アニメ作品前受	533,040	売掛金 前受金	322 58,203

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石川光久			当社代表取締役社長	(被所有) 直接38.1			借入金の被連帯保証 (注2) リース契約に対する債務被保証 (注2) 建物賃貸借契約に対する債務被保証 (注2)	114,040 2,176 4,006		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行からの借入及びリース契約ならびに建物賃貸借契約に対して、代表取締役社長石川光久より債務保証を受けております。

なお、保証料等の支払は行っておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	ピー トレイン(株)	東京都 国分寺市	10,000	アニメーション制作	所有 直接50.0	兼任2名	当社アニメの制作	著作権料の受取 アニメ作品制作売上 アニメ制作委託	7,015 270 284,887	売掛金 - 前渡金	3,430 - 39,721

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

両者協議のうえ取り決めた契約により決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	307,508円01銭	174,459円25銭
1株当たり当期純利益金額	34,323円76銭	22,386円86銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年2月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度は連結決算を行っておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 153,754円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 17,161円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	207,309	282,335
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	2,500 (2,500)	2,500 (2,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,809	279,835
普通株式の期中平均株式数(株)	5,967	12,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数615個)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>1. 重要な関係会社株式の売却 平成16年7月28日開催の取締役会にて、重要な関係会社株式を売却する方針を決定し、平成16年8月2日ビートレイン(株)と有価証券譲渡契約書を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の名称 ビートレイン(株)</p> <p>(2) 関係会社の主な事業内容等 アニメーション制作</p> <p>(3) 売却理由 相手先の申し出による売却</p> <p>(4) 売却株式数及び売却価額 売却株式数 77株 売却価額 49,935千円</p> <p>(5) 売却後の持分比率 18.7%</p> <p>(6) 売却相手先 ビートレイン(株)</p> <p>(7) 売却時期 平成16年8月30日</p> <p>2. 平成16年8月30日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付で、商法第280条ノ20、商法第280条ノ21及び商法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社及び当社子会社の取締役・監査役ならびに従業員に割り当てた新株予約権(ストックオプション)</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式490株 新株予約権の総数 490個 各新株予約権の発行価額 無償 各新株予約権行使につき払込をなすべき額 1株当たりの払込金額600,000円 新株予約権の行使請求期間 平成18年9月1日から 平成26年8月29日まで</p> <p>(2) 当社取引先及び取引先の取締役ならびに従業員に割り当てた新株予約権(ストックオプション)</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式135株 新株予約権の総数 135個 各新株予約権の発行価額 無償 各新株予約権行使につき払込をなすべき額 1株当たりの払込金額600,000円 新株予約権の行使請求期間 平成17年9月1日から 平成26年8月29日まで</p>	<p>1. 重要な設備投資 平成17年4月15日開催の取締役会にて、FIX STUDIOの新設を決定し、平成17年8月30日に購入いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新設の目的 当社企画中のアニメーション作品のメインスタジオとして使用する予定であります。 また、3D制作グループ増員による現有スタジオの収容過多解消および受注増に対応できる体制を構築することを目的としております。</p> <p>(2) 設備投資の内容 名称：FIX STUDIO 土地面積：848.71㎡ 建物面積：594.24㎡ 投資金額：305,580千円 所在地：東京都府中市</p> <p>(3) 当該設備が営業・制作活動に及ぼす影響 アニメーション制作スタジオとして本格稼働すると当社の主要な制作スタジオの建物が、2拠点から3拠点となり、デジタル化を伴う制作活動の増加によって、平成18年5月期からの業績に反映する見込みです。</p> <p>(4) 資金調達方法 短期借入金 300,000千円</p>

【連結附属明細表】(平成17年5月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プロダクション・アイジー	第1回無担保社債	平成14.9.30	200,000		0.62	なし	平成16.9.30
合計			200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	39,344	39,344	2.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,136	58,792	2.73	平成18.7.31 ~平成20.3.26
合計	137,480	98,136		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,904	25,888		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,386,820		782,928	
2		受取手形	5,316			
3		売掛金	153,093		349,762	
4		商品	2,990		949	
5		仕掛品	266,291		463,934	
6		貯蔵品	2,085		1,122	
7	1	前渡金	97,349		126,271	
8		前払費用	11,138		6,542	
9		繰延税金資産	49,182		17,986	
10		未収法人税等			130,171	
11		未収消費税等	165		42,834	
12	1	その他	27,201		21,200	
		貸倒引当金	166		962	
		流動資産合計	2,001,469	63.3	1,942,742	65.7
固定資産						
1		有形固定資産				
	2	(1) 建物	205,572		200,697	
		減価償却累計額	67,446	138,125	72,888	
		(2) 構築物	9,523			
		減価償却累計額	589	8,933		
		(3) 車両運搬具	8,736		9,618	
		減価償却累計額	4,414	4,322	3,558	
		(4) 器具備品	97,156		105,450	
		減価償却累計額	73,171	23,984	77,327	
	2	(5) 土地		226,061		
		(6) 建設仮勘定			10,000	
		(7) 映像マスター	921,576		808,649	
		減価償却累計額	687,823	233,753	611,848	
		有形固定資産合計	635,181	20.1	572,211	19.3
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	7,040		7,728	
		(2) ソフトウェア仮勘定	9,461		18,926	
		(3) 電話加入権	1,797		1,797	
		無形固定資産合計	18,299	0.6	28,452	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,025		3,054	
(2) 関係会社株式		217,546		212,546	
(3) 出資金		38,110		34,200	
(4) 関係会社出資金		18,000		20,257	
(5) 長期貸付金				8,500	
(6) 破産更生債権等		145,267			
(7) 長期前払費用		3,225		6,191	
(8) 繰延税金資産		112,207		34,902	
(9) 保険積立金		80,951		85,058	
(10) 差入保証金		20,439		17,084	
貸倒引当金		130,351		8,500	
投資その他の資産合計		507,422	16.0	413,295	14.0
固定資産合計		1,160,903	36.7	1,013,958	34.3
資産合計		3,162,372	100.0	2,956,701	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		139,945		125,673	
2	2	29,384		29,384	
3		200,000			
4		189,865		258,081	
5		72,514		80,163	
6		271,480			
7		59,866			
8		509,558		584,756	
9		8,146		11,130	
		1,480,761	46.8	1,089,188	36.8
固定負債					
1	2	84,656		55,272	
		84,656	2.7	55,272	1.9
		1,565,417	49.5	1,144,460	38.7
(資本の部)					
資本金					
	3	378,850	12.0	378,850	12.8
資本剰余金					
1		561,961		561,961	
		561,961	17.8	561,961	19.0
利益剰余金					
1		2,452		2,452	
2					
		140,000		140,000	
3		513,341		728,699	
		655,794	20.7	871,151	29.5
その他有価証券評価差額金					
	4	349	0.0	278	0.0
		1,596,955	50.5	1,812,240	61.3
		3,162,372	100.0	2,956,701	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 制作収入		5,111,298		3,841,051	
2 版權収入		515,580		1,603,814	
3 その他収入		34,624	5,661,503	23,410	5,468,276
売上原価	1				
1 制作収入売上原価		4,602,592		3,572,770	
2 版權収入売上原価		354,786		1,261,088	
3 その他売上原価		21,740	4,979,120	24,986	4,858,845
売上総利益			682,383		609,430
販売費及び一般管理費	2		201,109		267,329
営業利益			481,273		342,101
営業外収益					
1 受取利息	1	3,165		240	
2 受取配当金	1	2,630		1,006	
3 保険解約返戻金		5,966		10,585	
4 設備使用料				8,028	
5 補助金収入				4,000	
6 雑収入		5,583	17,345	4,734	28,595
営業外費用					
1 支払利息		5,051		3,175	
2 新株発行費		2,628		990	
3 為替差損		9,093		16,255	
4 支払保証料		2,023		566	
5 貸倒引当金繰入額				9,212	
6 雑損失		231	19,028	3,004	33,204
経常利益			479,589		337,492

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,027		
2 貸倒引当金戻入益					1,008		
3 関係会社株式売却益					46,085	48,121	0.9
特別損失							
1 固定資産売却損	4				5,706		
2 固定資産除却損	5	3,454			14,303		
3 貸倒引当金繰入額		130,267					
4 関係会社株式評価損		30,000					
5 訴訟費用		14,752	178,474	3.2		20,009	0.4
税引前当期純利益			301,115	5.3		365,604	6.7
法人税、住民税 及び事業税		317,819			36,072		
法人税等調整額		147,203	170,616	3.0	108,549	144,621	2.7
当期純利益			130,499	2.3		220,982	4.0
前期繰越利益			382,841			507,716	
当期末処分利益			513,341			728,699	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
制作収入原価					
1 材料費		10,688	0.3	17,276	0.5
2 労務費		338,707	9.6	360,176	9.5
3 経費		3,181,139	90.1	3,430,769	90.0
(うち外注加工費)		(2,962,618)		(3,256,851)	
当期総製造費用		3,530,534	100.0	3,808,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,359,444		266,291	
合計		4,889,979		4,074,515	
他勘定振替高	1	21,094		37,810	
期末仕掛品たな卸高		291,684		463,934	
差引		4,577,199		3,572,770	
仕掛品評価損		9,260		-	
制作中止損		16,132		-	
当期制作収入売上原価		4,602,592		3,572,770	
版權収入原価					
版權原価		354,786		1,261,088	
版權収入売上原価		354,786		1,261,088	
その他収入原価					
その他収入原価		21,740		24,986	
その他収入売上原価		21,740		24,986	
当期売上原価		4,979,120		4,858,845	

原価計算の方法

原価計算の方法

製造原価の計算は、個別原価計算の方法により、実際原価により集計されております。

同左

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)		当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
	ソフトウェア開発費 9,461千円		ソフトウェア開発費 9,464千円
	その他収入原価へ振替 6,500		販売費及び一般管理費へ振替 28,346
	販売費及び一般管理費へ振替 5,132		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月26日)		当事業年度 (平成17年8月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			513,341		728,699
利益処分額					
1 配当金		3,125		6,250	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		2,500 (500)	5,625	2,500 (500)	8,750
次期繰越利益			507,716		719,949

- (注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。
 2 前事業年度の株主総会承認年月日は再承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)								
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については定額法) を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="532 1087 801 1199"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年	映像マスター	2年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
車両運搬具	2～6年									
器具備品	2～15年									
映像マスター	2年									
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 89,209千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 107,679千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 168,522</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 276,202</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 29,384千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 84,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 114,040</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 50,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 6,250株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は349千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 33,661千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 12,775</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 102,178千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 168,522</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 270,701</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 29,384千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 55,272</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 84,656</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 50,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 12,500株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は278千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,422,925千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> </tr> </table> <p>2 販売管理費に属する費用のおおよその割合は14.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,332千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,832</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">31,772</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">39,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,970</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,454</td> </tr> </table>	売上原価	1,422,925千円	受取利息	1,833	受取配当金	2,630	広告宣伝費	25,332千円	役員報酬	46,832	給料手当	31,772	支払手数料	39,085	減価償却費	5,970	車両運搬具	333千円	器具備品	3,121	計	3,454	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,553,307千円</td> </tr> </table> <p>2 販売管理費に属する費用のおおよその割合は17.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">38,132千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">49,778</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">39,527</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,456</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td style="text-align: right;">13,765</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">679千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,676</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,706</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td style="text-align: right;">14,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,303</td> </tr> </table>	売上原価	1,553,307千円	広告宣伝費	38,132千円	役員報酬	49,778	給料手当	39,527	支払手数料	49,456	保守修繕費	13,765	減価償却費	6,074	車両運搬具	1,027千円	建物	679千円	構築物	4,676	車両運搬具	64	土地	65	長期前払費用	219	計	5,706	車両運搬具	29千円	器具備品	104	映像マスター	14,169	計	14,303
売上原価	1,422,925千円																																																										
受取利息	1,833																																																										
受取配当金	2,630																																																										
広告宣伝費	25,332千円																																																										
役員報酬	46,832																																																										
給料手当	31,772																																																										
支払手数料	39,085																																																										
減価償却費	5,970																																																										
車両運搬具	333千円																																																										
器具備品	3,121																																																										
計	3,454																																																										
売上原価	1,553,307千円																																																										
広告宣伝費	38,132千円																																																										
役員報酬	49,778																																																										
給料手当	39,527																																																										
支払手数料	49,456																																																										
保守修繕費	13,765																																																										
減価償却費	6,074																																																										
車両運搬具	1,027千円																																																										
建物	679千円																																																										
構築物	4,676																																																										
車両運搬具	64																																																										
土地	65																																																										
長期前払費用	219																																																										
計	5,706																																																										
車両運搬具	29千円																																																										
器具備品	104																																																										
映像マスター	14,169																																																										
計	14,303																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 器具備品	73,537	43,337	30,200	(有形固定資産) 器具備品	51,886	32,298	19,587
(無形固定資産) ソフトウェア	1,301	903	397				
合計	74,838	44,240	30,597				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
20,420千円				12,590千円			
1年超				1年超			
11,346千円				7,567千円			
合計				合計			
31,767千円				20,158千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
22,622千円				21,526千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
21,084千円				20,057千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,697千円				870千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払事業税 21,255千円 未払賞与 13,836 未払金否認 7,459 その他 6,630 <u>計 49,182</u> 繰延税金資産の純額 49,182 繰延税金資産(固定) 固定資産償却限度超過額 55,516千円 貸倒引当金 53,039 その他 3,891 <u>計 112,447</u> 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 239千円 <u>計 239</u> 繰延税金資産の純額 112,207	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払賞与 14,855千円 未払金否認 5,468 その他 6,560 <u>計 26,885</u> 繰延税金負債(流動) 未収事業税 8,898千円 <u>計 8,898</u> 繰延税金資産の純額 17,986 繰延税金資産(固定) 固定資産償却限度超過額 29,348千円 貸倒引当金 3,458 その他 2,285 <u>計 35,093</u> 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 190千円 <u>計 190</u> 繰延税金資産の純額 34,902
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 同族会社の留保金額に対する税額 9.32 外形標準課税に係る税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正 1.79 交際費等の永久差異 0.64 住民税等均等割 0.37 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.36 その他 2.85 <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.66</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	255,112円81銭	144,779円27銭
1株当たり当期純利益	21,451円25銭	17,478円61銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年2月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 189,198円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 21,977円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 127,556円40銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 10,725円62銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,499	220,982
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	2,500 (2,500)	2,500 (2,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,999	218,482
普通株式の期中平均株式数(株)	5,967	12,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数615個)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>1.重要な関係会社株式の売却 平成16年7月28日開催の取締役会にて、重要な関係会社株式を売却する方針を決定し、平成16年8月2日ビートレイン(株)と有価証券譲渡契約書を締結いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の名称 ビートレイン(株)</p> <p>(2) 関係会社の主な事業内容等 アニメーション制作</p> <p>(3) 売却理由 相手先の申し出による売却</p> <p>(4) 売却株式数及び売却価額 売却株式数 77株 売却価額 49,935千円</p> <p>(5) 売却後の持分比率 18.7%</p> <p>(6) 売却相手先 ビートレイン(株)</p> <p>(7) 売却時期 平成16年8月30日</p> <p>2.平成16年8月30日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、平成16年9月17日付で、商法第280条ノ20、商法第280条ノ21及び商法第280条ノ27の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社及び当社子会社の取締役・監査役ならびに従業員に割り当てた新株予約権(ストックオプション)</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式490株</p> <p>新株予約権の総数 490個 各新株予約権の発行価額 無償 各新株予約権行使につき払込をなすべき額 1株当たりの払込金額600,000円 新株予約権の行使請求期間 平成18年9月1日から 平成26年8月29日まで</p> <p>(2) 当社取引先及び取引先の取締役ならびに従業員に割り当てた新株予約権(ストックオプション)</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式135株</p> <p>新株予約権の総数 135個 各新株予約権の発行価額 無償 各新株予約権行使につき払込をなすべき額 1株当たりの払込金額600,000円 新株予約権の行使請求期間 平成17年9月1日から 平成26年8月29日まで</p>	<p>1.重要な設備投資 平成17年4月15日開催の取締役会にて、FIX STUDIOの新設を決定し、平成17年8月30日に購入いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新設の目的 当社企画中のアニメーション作品のメインスタジオとして使用する予定であります。 また、CG制作グループ増員による現有スタジオの収容過多解消および受注増に対応できる体制を構築することを目的としております。</p> <p>(2) 設備投資の内容 名称：FIX STUDIO 土地面積：848.71㎡ 建物面積：594.24㎡ 投資金額：305,580千円 所在地：東京都府中市</p> <p>(3) 当該設備が営業・制作活動に及ぼす影響 当該設備が、アニメーション制作スタジオとして本格稼動することにより当社主要制作スタジオが3拠点となります。今後のCGアニメーションの受注増を見込み、当該設備による増産体制を確立、平成18年5月期からの業績に反映できる見込みです。</p> <p>(4) 資金調達方法 短期借入金 300,000千円</p>

【附属明細表】(平成17年5月31日現在)

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	205,572	7,264	12,138	200,697	72,888	9,239	127,808
構築物	9,523		9,523			420	
車両運搬具	8,736	6,367	5,485	9,618	3,558	2,753	6,060
器具備品	97,156	17,187	8,892	105,450	77,327	12,762	28,123
土地	226,061		22,643	203,417			203,417
建設仮勘定		10,000		10,000			10,000
映像マスター	921,576	195,458	308,385	808,649	611,848	218,242	196,800
有形固定資産計	1,468,626	236,277	367,069	1,337,834	765,623	243,417	572,211
無形固定資産							
ソフトウェア	36,338	4,123	1,536	38,924	31,195	3,434	7,728
ソフトウェア 仮勘定	9,461	9,464		18,926			18,926
電話加入権	1,797			1,797			1,797
無形固定資産計	47,597	13,587	1,536	59,648	31,195	3,434	28,452
長期前払費用	11,212	6,142	5,750	11,604	5,413	2,084	6,191

(注) 当期における増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

映像マスター	増加	「お伽草子」出資金	78,000	千円
	増加	「蒼穹のファフナー」出資金	39,000	千円
	増加	「魔法先生ネギま!」出資金	28,350	千円
	増加	「テニスの王子様」出資金	25,500	千円
	増加	「攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX」出資金	24,608	千円
	減少	「バンバイヤンキッズ」他の除却	308,385	千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		378,850			378,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(6,250)	(6,250)	()	(12,500)
	普通株式 (千円)	378,850			378,850
	計 (株)	(6,250)	(6,250)	()	(12,500)
	計 (千円)	378,850			378,850
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	357,900			357,900
	株式交換差益 (千円)	196,546			196,546
	合併差益 (千円)	7,514			7,514
	計 (千円)	561,961			561,961
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2,452			2,452
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	140,000			140,000
	計 (千円)	142,452			142,452

(注) 1 普通株式の増加事由は、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130,517	9,462	130,351	166	9,462

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の166千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成17年5月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	846
預金	
当座預金	934
普通預金	771,139
定期預金	10,008
計	782,082
合計	782,928

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
バンダイビジュアル(株)	128,553
創通映像(株)	113,400
(株)ニッテンアルティ	34,650
キングレコード(株)	14,175
(株)バンダイ	12,127
その他42社	46,856
合計	349,762

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
153,093	2,703,110	2,506,442	349,762	87.8	34.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品名	金額(千円)
フィギュア	324
DVD	333
本	268
その他	23
合計	949

d 仕掛品

品名	金額(千円)
I G P X	206,613
劇場C L U M P	78,445
攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX 総集編1	42,695
イダテン翔	38,401
P S P 攻殻機動隊S.A.C オンラインゲーム	19,518
その他	78,259
合計	463,934

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
原画、動画用紙他	1,122
合計	1,122

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株ジーベック	206,546
(関係会社株式) 株ガンジス	6,000
合計	212,546

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)フォニシア	17,860
(株)ビー・エー・ワークス	8,636
(有)エム・エス・シー	5,527
(有)神南スタジオ	5,460
(株)キャビア	5,250
その他215社	82,938
合計	125,673

b 未払金

相手先	金額(千円)
(株)講談社	58,869
キングレコード(株)	47,512
神山健治	27,148
(有)八八耗	16,680
BANDAI ENTERTAINMENT., Inc	14,543
その他123社	93,325
合計	258,081

c 前受金

相手先	金額(千円)
(株)アニプレックス	218,400
Cartoon Network, Inc.	156,420
バンダイビジュアル(株)	75,075
(株)ジェンコ	63,000
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	35,716
その他2件	36,144
合計	584,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	5月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式がジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託手数料に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(千円)	移動理由
平成15年9月2日	石川みちる	東京都昭島市拝島町3-3-19	特別利害関係者等(当社の取締役)	みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合代表取締役社長 喜田理	東京都中央区日本橋兜町4番3号		12	54,000(4,500)(注4)	所有者の事情による
平成15年9月2日	石川みちる	東京都昭島市拝島町3-3-19	特別利害関係者等(当社の取締役)	投資事業有限責任組合エムエイチシーシアアイティー株式会社代表取締役社長 喜田理	東京都中央区日本橋兜町4番3号		11	49,500(4,500)(注4)	所有者の事情による

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成15年6月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が定める公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表できるとされており、また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされており、
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。
- 4 移動価格は、類似会社比準方式と株価収益率の併用に基づき算定した価格を参考に決定しております。
- 5 平成16年2月27日付にて1株を10株に株式分割を行っております。
- 6 平成17年3月22日付にて1株を2株に株式分割を行っております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権	新株予約権
発行年月日	平成15年9月3日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
種類	普通株式	新株予約権の付与	新株予約権の付与
発行数(株)	110	490	135
発行価格(円)	4,500,000 (注3)	600,000 (注3)	600,000 (注3)
資本組入額(円)	2,250,000	300,000	300,000
発行価額の総額(円)	495,000,000	294,000,000 (注6)	81,000,000 (注6)
資本組入額の総額(円)	247,500,000	147,000,000 (注6)	40,500,000 (注6)
発行方法	第三者割当	平成16年8月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行っております。	平成16年8月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	-	(注5)	(注5)

(注) 1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社ジャスダック証券取引所の定める規則等並びにその期間については以下の通りであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (3) 当社の場合は、上場申請日の直前事業年度の末日は平成17年5月31日であります。
- 2 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で割当を受けた新株(以下「割当新株」という。)を、原則として、新株発行の効力発生日から上場日以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
- 3 発行価格は、類似会社比準方式と株価収益率の併用に基づき算出した価格を参考に決定しております。

- 4 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

	新株予約権	新株予約権
行使時の払込金額	1株当たり600,000円	1株当たり600,000円
行使請求期間	平成18年9月1日から平成26年8月29日まで	平成17年9月1日から平成26年8月29日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	平成16年8月30日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する新株予約権付与(割当)契約の定めによるものとしております。	平成16年8月30日開催の第15回定時株主総会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する新株予約権付与(割当)契約の定めによるものとしております。

- 5 株式会社ジャスダック証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」に基づき、当社は、割当を受けた当社取締役及び従業員との間で、原則として新株予約権の取得日から上場日の前日までの間（その間に新株予約権の行使が行われている場合には、当該行使の行われた日までの間）継続的に所有する旨の確約を行っております。また、割当を受けた外部協力者との間で、割当を受けた新株予約権を原則として発行日から6ヶ月を経過する日（当該日において新株予約権の発行日以降1年間を経過していない場合には、新株予約権の発行日以後1年間を経過する日）までの間は継続的に所有する旨の確約を行っております。
- 6 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、付与対象者全員が新株予約権を行使した場合の金額を記載しております。
- 7 平成17年1月31日開催の取締役決議により、平成17年3月18日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これにより、以下のとおりそれぞれ調整されております。

項目	新株予約権	新株予約権
発行数(株)	980 (注8)	270 (注9)
発行価格(円)	300,000	300,000
資本組入額(円)	150,000	150,000

- 8 新株予約権 の発行数は、付与対象者の退職による失権により、980株から960株に変更となっております。
- 9 新株予約権 の発行数は、付与対象者の辞退による失権により、270株から250株に変更となっております。

2 【取得者の概況】

(1) 平成15年9月3日を発行日とする第三者割当増資 株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (千円)	取得者と 提出会社との関係
日本テレビ放送網 株式会社代表取締役 氏家斉一郎 資本金18,575百万円	東京都港区東新橋1 - 6 - 1	放送法による テレビジョン の放送事業	83	373,500 (4,500)	当社作品への出資
株式会社電通 代表取締役社長 俣木盾夫 資本金58,967百万円	東京都港区東新橋1 - 8 - 1	広告代理業務	16	72,000 (4,500)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 当社作品への出資
東京海上火災保険 株式会社取締役社長 石原邦夫 資本金101,994百万円	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	保険業務	11	49,500 (4,500)	

- (注) 1 日本テレビ放送網株式会社は、当該第三者割当増資により特別利害関係者等(大株主上位10名)となりました。
- 2 東京海上火災株式会社は平成16年10月1日付けで日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となりました。

(2) 平成16年8月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (千円)	取得者と 提出会社との関係
石川光久	東京都昭島市拝島町3-3-19	会社役員	140	84,000 (600)	特別利害関係者等 (当社の代表取締役社長) (大株主上位10名)
後藤隆幸	東京都八王子市高尾町1517番地	会社役員	60	36,000 (600)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
石川みちる	東京都昭島市拝島町3-3-19	会社役員	50	30,000 (600)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (大株主上位10名)
下地志直	東京都杉並区高井戸東4-19-7	会社役員	50	30,000 (600)	特別利害関係者等 (当社の取締役) (子会社取締役) (大株主上位10名)
黄瀬和哉	東京都八王子市	会社役員	50	30,000 (600)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
喜田繁	神奈川県海老名市	会社役員	20	12,000 (600)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
中野広之	東京都小平市	会社従業員	20	12,000 (600)	当社の従業員
羽原信義	東京都西東京市	会社役員	15	9,000 (600)	特別利害関係者等 (子会社取締役)
高見明男	東京都東村山市	会社従業員	15	9,000 (600)	子会社の従業員
浜野保樹	東京都文京区	会社役員	10	6,000 (600)	特別利害関係者等 (当社の監査役)
高須健一	東京都小平市	会社従業員	10	6,000 (600)	当社の従業員
長谷川隆一	埼玉県三郷市	会社従業員	10	6,000 (600)	当社の従業員
藤咲淳一	東京都小平市	会社従業員	10	6,000 (600)	当社の従業員
松家雄一郎(注1)	東京都小平市	会社従業員	10	6,000 (600)	当社の従業員
三本隆二	東京都西東京市	会社従業員	10	6,000 (600)	当社の従業員
森下勝司	東京都東村山市	会社従業員	10	6,000 (600)	当社の従業員

(注) 1 平成17年3月18日に当社を退職し、権利を喪失しております。

2 平成17年3月22日付をもって、株式1株を2株に分割しておりますが、上記、割当株数、単価は分割による調整前のものを記載しております。

(3) 平成16年8月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (千円)	取得者と 提出会社との関係
大月俊倫	-東京都杉並区	会社役員	20	12,000 (600)	当社の支援会社役員
有限会社八八耗(注3)	東京都港区虎ノ門1-13-3	映像作品の企画・監修	15	9,000 (600)	当社の支援会社
加戸誉夫	東京都杉並区	自営業	15	9,000 (600)	外部協力者
神山健治	東京都練馬区	自営業	15	9,000 (600)	外部協力者
西久保利彦	東京都国分寺市	自営業	15	9,000 (600)	外部協力者
濱名孝行	埼玉県川越市	自営業	15	9,000 (600)	外部協力者
石井明治	東京都国分寺市	自営業	10	6,000 (600)	外部協力者
竹内敦志	東京都三鷹市	自営業	10	6,000 (600)	外部協力者
西尾鉄也(注1)	東京都練馬区	自営業	10	6,000 (600)	外部協力者
浅野恭司	東京都府中市	自営業	5	3,000 (600)	外部協力者
植田 実	東京都国分寺市	自営業	5	3,000 (600)	外部協力者

- (注) 1 平成17年8月1日に本人の申し出による辞退により権利を喪失しております。
 2 平成17年3月22日付をもって、株式1株を2株に分割しておりますが、上記、割当株数、単価は分割による調整前のものを記載しております。
 3 有限会社八八耗は当社作品の監督をしている社外協力者である押井守氏が100%出資して設立した個人会社であります。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石川光久 (注1、2)	東京都昭島市拝島町3-3-19	5,040 (280)	36.76 (2.04)
株式会社電通 (注1)	東京都港区東新橋1-8-1	1,660	12.11
日本テレビ放送網株式会社 (注1)	東京都港区東新橋1-6-1	1,660	12.11
佐藤 徹 (注1、7)	埼玉県所沢市大字北秋津720-3	1,000	7.29
石川みちる (注1、3)	東京都昭島市拝島町3-3-19	800 (100)	5.84 (0.73)
下地志直 (注1、3、6)	東京都杉並区高井戸東4-19-7	780 (100)	5.69 (0.73)
後藤隆幸 (注1、3)	東京都八王子市高尾町1517番地	440 (120)	3.21 (0.88)
黄瀬和哉 (注3)	東京都八王子市	280 (100)	2.04 (0.73)
みずほキャピタル第1号 投資事業有限責任組合 (注1)	東京都中央区日本橋兜町4-3	240	1.75
中野広之 (注5)	東京都小平市	240 (40)	1.75 (0.29)
東京海上日動火災保険株式会社 (注1)	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	1.60
投資事業有限責任組合エムエイ チシーシーアイティー式千 (注1)	東京都中央区日本橋兜町4-3	220	1.60
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	180	1.31
富士銀キャピタル参考投資事業 有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	180	1.31
押井 守 (注9)	静岡県熱海市	120	0.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	80	0.58
西久保利彦 (注9)	東京都国分寺市	70 (30)	0.51 (0.22)
喜田 繁 (注4)	神奈川県海老名市	40 (40)	0.29 (0.29)
大月俊倫 (注10)	東京都杉並区	40 (40)	0.29 (0.29)
羽原信義 (注7)	東京都西東京市	30 (30)	0.22 (0.22)
高見明男 (注8)	東京都東村山市	30 (30)	0.22 (0.22)
加戸誉夫 (注9)	東京都杉並区	30 (30)	0.22 (0.22)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
神山健治(注9)	東京都練馬区	30 (30)	0.22 (0.22)
濱名孝行(注9)	埼玉県川越市	30 (30)	0.22 (0.22)
有限会社八八耗(注11)	東京都港区虎ノ門1-13-3	30 (30)	0.22 (0.22)
南 雅彦	埼玉県所沢市	20	0.15
富岡秀行	埼玉県所沢市	20	0.15
池田三郎	東京都国分寺市	20	0.15
浜野保樹(注4)	東京都文京区	20 (20)	0.15 (0.15)
高須健一(注5)	東京都小平市	20 (20)	0.15 (0.15)
長谷川隆一(注5)	埼玉県三郷市	20 (20)	0.15 (0.15)
藤咲淳一(注5)	東京都小平市	20 (20)	0.15 (0.15)
三本隆二(注5)	東京都西東京市	20 (20)	0.15 (0.15)
森下勝司(注5)	東京都東村山市	20 (20)	0.15 (0.15)
石井明治(注9)	東京都国分寺市	20 (20)	0.15 (0.15)
竹内敦志(注9)	東京都三鷹市	20 (20)	0.15 (0.15)
浅野恭司(注9)	東京都府中市	10 (10)	0.07 (0.07)
植田 実(注9)	東京都国分寺市	10 (10)	0.07 (0.07)
計		13,710 (1,210)	100.00 (8.83)

- (注) 1 特別利害関係者等(大株主上位10名)
2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)
3 特別利害関係者等(当社取締役)
4 特別利害関係者等(当社監査役)
5 当社の従業員
6 特別利害関係者等(子会社代表取締役社長)
7 特別利害関係者等(子会社取締役)
8 子会社の従業員
9 外部協力者
10 当社支援会社の役員
11 有限会社八八耗は当社作品の監督をしている社外協力者である押井守氏が100%出資して設立した個人会社であり、当社の支援会社であります。
12 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
13 所有株式数の()内の数字は内書きで、新株予約権の付与に伴う潜在株式数及びその割合であります。今後、当社の役員及び従業員、子会社の役員及び従業員あるいは当社の取引先でなくなったこと等により権利を喪失し、表中の潜在株式数及び潜在株式保有者が変動する可能性があります。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

株式会社プロダクション・アイジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジー及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年7月28日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるピートレイン株式会社株式の一部(77株)を平成16年8月30日にピートレイン株式会社に対して売却することを決定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

株式会社プロダクション・アイジー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジー及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月30日に新スタジオを購入している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

株式会社プロダクション・アイジー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジーの平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年7月28日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるビートレイン株式会社株式の一部(77株)を平成16年8月30日にビートレイン株式会社に対して売却することを決定している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月7日

株式会社プロダクション・アイジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロダクション・アイジーの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロダクション・アイジーの平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月30日に新スタジオを購入している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

PRODUCTION LG